

# 有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成9年4月1日  
(第10期) 至 平成10年3月31日

関東財務局長 殿

平成10年6月26日提出

会 社 名 株 式 会 社 ク レ ス コ

英 訳 名 C R E S C O , L T D .

代表者の役職氏名 代表取締役社長 浦 崎 雅 博

本店の所在の場所 東京都港区三田三丁目1番12号 電話番号 03 (5445) 5011

連絡者 常務取締役 波多腰 茂

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

| 名 称           | 所 在 地           |
|---------------|-----------------|
| 日 本 証 券 業 協 会 | 東京都中央区日本橋兜町7番2号 |

# 目 次

|   | 頁  |
|---|----|
| 第一部 企 業 情 報 .....                                     | 1  |
| 第1 会 社 の 概 況 .....                                    | 2  |
| 1. 主要な経営指標等の推移 .....                                  | 2  |
| 2. 会 社 の 沿 革 .....                                    | 3  |
| 3. 資 本 金 の 推 移 .....                                  | 4  |
| 4. 株 式 の 総 数 .....                                    | 4  |
| 5. 株 式 の 状 況 .....                                    | 5  |
| 5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況 ..... | 6  |
| 6. 配 当 政 策 .....                                      | 6  |
| 7. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移 .....                      | 7  |
| 8. 役 員 の 状 況 .....                                    | 8  |
| 9. 従 業 員 の 状 況 .....                                  | 10 |
| 第2 事 業 の 概 況 .....                                    | 11 |
| 1. 会社の目的及び事業の内容 .....                                 | 11 |
| 2. 経営上の重要な契約 .....                                    | 13 |
| 3. 研 究 開 発 活 動 .....                                  | 13 |
| 第3 営 業 の 状 況 .....                                    | 14 |
| 1. 概 況 .....  | 14 |
| 2. 生 産 能 力 .....                                      | 16 |
| 3. 生 産 実 績 .....                                      | 16 |
| 4. 受注状況と生産計画 .....                                    | 17 |
| 5. 販 売 実 績 .....                                      | 18 |
| 第4 設 備 の 状 況 .....                                    | 19 |
| 1. 設 備 .....  | 19 |
| 2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画 .....                    | 19 |
| 第5 経 理 の 状 況 .....                                    | 20 |
| 1. 財 務 諸 表 .....                                      | 21 |
| (1) 貸 借 対 照 表 .....                                   | 21 |
| (2) 損 益 計 算 書 .....                                   | 23 |
| (3) 利 益 処 分 計 算 書 .....                               | 26 |
| (4) 附 属 明 細 表 .....                                   | 33 |
| 2. 主な資産・負債及び収支の内容 .....                               | 38 |
| 3. 資 金 収 支 の 状 況 .....                                | 43 |
| 4. そ の 他 .....  | 44 |
| 第6 企 業 集 団 等 の 状 況 .....                              | 45 |
| 1. 企業集団等の概況 .....                                     | 45 |
| 2. 企業集団の状況 .....                                      | 45 |
| (1) 企業集団の業績 .....                                     | 45 |
| (2) 研 究 開 発 活 動 .....                                 | 45 |
| (3) 連 結 財 務 諸 表 .....                                 | 45 |
| (4) 連 結 子 会 社 の 状 況 .....                             | 45 |
| (5) そ の 他 .....                                       | 45 |
| 3. 関連当事者との取引 .....                                    | 45 |
| 監 査 報 告 書 .....                                       | 47 |
| 第7 株 式 事 務 の 概 要 .....                                | 51 |
| 第8 参 考 情 報 .....                                      | 52 |
| 第二部 保 証 会 社 等 の 情 報 .....                             | 53 |

# 第一部 企 業 情 報

## 第1 会 社 の 概 況

当社(形式上の存続会社であるサガミ工業株式会社、昭和23年9月9日設立、株式額面50円)は、株式会社クレスコ(昭和63年4月1日、マイクロコンピュータシステムの開発を主業務とするテクトロン株式会社(昭和51年3月設立)と汎用大型コンピュータのソフトウェア開発を主業務とする株式会社メディアリサーチ(昭和59年8月設立)の新設合併により設立、株式額面50,000円)の株式の額面金額を変更するため、平成4年4月1日を合併期日として同社を吸収合併し(合併前に商号をサガミ工業株式会社から株式会社クレスコに変更)同社の資産、負債及びその他一切の権利義務を引継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である旧株式会社クレスコでありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、合併期日までは、実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成4年4月1日より始まる事業年度を第5期といたしました。

### 1. 主要な経営指標等の推移

| 回 次                                 | 第 6 期                          | 第 7 期               | 第 8 期               | 第 9 期               | 第 10 期              |
|-------------------------------------|--------------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 決 算 年 月                             | 平成6年3月                         | 平成7年3月              | 平成8年3月              | 平成9年3月              | 平成10年3月             |
| 売 上 高                               | 千円 3,286,487                   | 4,002,216           | 4,214,990           | 4,970,103           | 6,157,762           |
| 経 常 利 益                             | 千円 173,133                     | 179,898             | 277,666             | 383,046             | 587,099             |
| 当 期 純 利 益                           | 千円 87,239                      | 83,725              | 79,055              | 178,780             | 259,403             |
| 資 本 金<br>(発行済株式総数)                  | 千円<br>(千株) 248,375<br>( 3,070) | 248,375<br>( 3,070) | 248,375<br>( 3,070) | 461,375<br>( 3,500) | 768,675<br>( 3,864) |
| 純 資 産 額                             | 千円 725,847                     | 771,673             | 811,028             | 1,373,608           | 2,815,338           |
| 総 資 産 額                             | 千円 2,161,397                   | 2,576,440           | 2,355,611           | 2,857,298           | 4,507,535           |
| 自 己 資 本 比 率                         | % 33.6                         | 30.0                | 34.4                | 48.1                | 62.5                |
| 1 株 当 たり 純 資 産 額                    | 円 236.43                       | 251.36              | 264.18              | 392.46              | 728.61              |
| 1 株 当 たり 配 当 額<br>(内1株当たり中間配当額)     | 円<br>(円) 10.00<br>( —)         | 10.00<br>( —)       | 10.00<br>( —)       | 10.00<br>( —)       | 17.00<br>( —)       |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益                  | 円 28.42                        | 27.27               | 25.75               | 54.27               | 69.19               |
| 潜 在 株 式 調 整 後<br>1 株 当 たり 当 期 純 利 益 | 円                              |                     | —                   | —                   | 69.09               |
| 配 当 性 向                             | % 35.2                         | 36.7                | 38.8                | 19.6                | 25.3                |
| 従 業 員 数                             | 人 177                          | 195                 | 211                 | 251                 | 293                 |

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 第10期の1株当たり配当額17円には、株式公開記念配当2円を含んでおります。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第8期は当社は非上場・非登録であり、従って期中平均株価を算定することができないため、記載しておりません。また、第9期は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。  
 4. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。  
 5. 第8期、第9期及び第10期につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、東陽監査法人の監査を受けております。

## 2. 会 社 の 沿 革

| 年 月         | 事 項  |
|-------------|--|
| 昭和 63 年 4 月 | ソフトウェア開発、システム機器の開発及び販売を目的として、テクトロン株式会社と株式会社メディアリサーチが合併し、東京都港区西新橋に株式会社クレスコを設立 |
| 平成 元 年 3 月  | ワークステーションと通信を結合したシステムの開発を強化するため、ワークステーション部を新設                                |
| 平成 2 年 1 月  | ソフトウェア開発の効率化と拡大に対処するため、3ヵ所に分散していたソフトウェア事業部開発拠点を東京都中央区月島に統合                   |
| 2 月         | 通商産業省によるシステムインテグレータ登録企業となる   |
| 2 月         | 茨城県水戸、日立地区での開発拠点として、茨城県水戸市に水戸開発センター（平成3年4月、水戸センターへ名称変更）を設置                   |
| 平成 3 年 2 月  | 金融システムの開発拠点として埼玉県浦和市に浦和センターを設置   |
| 平成 4 年 1 月  | 千葉地区での開発拠点として千葉県千葉市に幕張センター（平成4年10月オープンシステム事業部へ名称変更）を設置                       |
| 3 月         | マルチベンダーと分散コンピューティングを実現するオープンシステム市場に対応するため、情報通信部門とワークステーション部門を統合              |
| 4 月         | 株式の額面金額を変更するため、株式会社クレスコ（形式上の存続会社、旧サガミ工業株式会社）と合併                              |
| 平成 5 年 3 月  | 本社を東京都港区高輪へ移転  |
| 平成 7 年 4 月  | 本社、ソフトウェア事業部、オープンシステム事業部及びシステム事業部の4事業所を統合し、東京都港区三田へ移転                        |
| 5 月         | 業務の効率化に対処するため、浦和センターを埼玉県大宮市へ大宮センターと名称変更して移設                                  |
| 平成 8 年 4 月  | パッケージソフトウェアの販売を本格化するため、プロダクト事業部を新設   |
| 平成 9 年 3 月  | 業務の効率化に対処するため、大宮センターを廃止し、東京都港区三田のソフトウェア事業部に統合                                |
| 3 月         | 業務の拡大に伴い、東京都港区芝に芝センターを設置   |
| 7 月         | 日本証券業協会の店頭登録企業となる  |
| 平成 10 年 1 月 | 業務の効率化に対処するため、水戸センターを廃止  |

### 3. 資本金の推移

| 年 月 日      | 増(減)資額  | 増(減)資後資本金 | 摘 要   |
|------------|---------|-----------|---|
| 平成8年9月20日  | 147,000 | 395,375   | 有償第三者割当 210,000株 (注)1<br>発行価格 1,400円 資本組入額 700円   |
| 平成8年9月25日  | 66,000  | 461,375   | 第3回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使<br>発行株数 220,000株<br>発行価格 600円 資本組入額 300円                           |
| 平成9年7月23日  | 297,500 | 758,875   | 有償一般募集<br>入札による募集<br>発行株数 350,000株<br>発行価格 1,700円<br>資本組入額 850円<br>払込金額総額 1,212,530千円     |
| 平成10年3月31日 | 9,800   | 768,675   | (平成9年4月1日～平成10年3月31日)<br>第4回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使<br>発行株数 14,000株 資本組入額 700円<br>発行価格 1,400円 |

- (注) 1. 主な割当先 株式会社東京三菱銀行、ダイヤモンド1号投資事業組合、株式会社あさひ銀行、株式会社東海銀行、他9名  
2. 新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格、資本組入額は次のとおりであります。  
当該新株引受権は、当社が平成9年4月4日に発行いたしました日本証券業協会が定める「登録前の第三者割当増資及び特別利害関係者等の株式移動等に関する規程」第2条第15号に規定する成功報酬型ワラントであります。

| 銘 柄<br>(発行年月日)                     | 平成10年3月31日現在 |       |       | 平成10年5月31日現在 |       |       |
|------------------------------------|--------------|-------|-------|--------------|-------|-------|
|                                    | 新株引受権<br>の残高 | 行使価格  | 資本組入額 | 新株引受権<br>の残高 | 行使価格  | 資本組入額 |
| 第4回無担保社債<br>(新株引受権付)<br>(平成9年4月4日) | 22,400       | 1,400 | 700   | 21,000       | 1,273 | 637   |

- (注) 平成10年5月20日付をもって、平成10年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割したことに伴い、行使価格の調整を行っております。

### 4. 株式の総数

| 種 類     | 会社が発行する株式の総数 | 摘 要 |
|---------|--------------|-----|
| 普 通 株 式 | 14,000,000株  | (注) |
| 計       | 14,000,000   |     |

- (注) 平成10年6月25日の定時株主総会において定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は3,000,000株増加し、17,000,000株となりました。  
ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

| 発 行 済 株 式 | 記名・無記名の別及び<br>額面・無額面の別 | 種 類  | 発 行 数                     |                         | 上場証券取引所名又は<br>登録証券業協会名 | 摘 要   |
|-----------|------------------------|------|---------------------------|-------------------------|------------------------|-------|
|           |                        |      | 事業年度末現在<br>(平成10年3月31日現在) | 提出日現在<br>(平成10年6月26日現在) |                        |       |
|           | 記名式額面株式<br>(券面額 50円)   | 普通株式 | 3,864,000株                | 4,251,499株              | 日本証券業協会                | 議決権あり |
|           | 計                      |      | 3,864,000                 | 4,251,499               |                        |       |

- (注) 平成10年2月3日開催の取締役会において、平成10年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、商法第218条の規定に基づき、平成10年5月20日付をもって額面普通株式1株を1.1株に分割することを決議いたしました。  
なお、株式の分割に際しましては、券面額面を超えて資本に組入れられた額を引当てといたしました。この結果、平成10年5月20日より発行株式数は、386,400株増加し、4,250,400株となりました。

## 5. 株式の状況

### (1) 所有者別状況

| 区分    | 株式の状況(1単位の株式数1,000株) |       |      |        |                                 |       |        | 単位未満株式の状況 |
|-------|----------------------|-------|------|--------|---------------------------------|-------|--------|-----------|
|       | 政府及び地方公共団体           | 金融機関  | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等(うち個人)                     | 個人その他 | 計      |           |
| 株主数   | 0 <sup>人</sup>       | 15    | 0    | 24     | ( <sup>14</sup> <sub>1</sub> )  | 420   | 473    |           |
| 所有株式数 | 0 <sup>単位</sup>      | 534   | 0    | 446    | ( <sup>157</sup> <sub>2</sub> ) | 2,727 | 3,864  | 株<br>0    |
| 割合    | 0 <sup>%</sup>       | 13.83 | 0    | 11.54  | 4.06<br>(0.05)                  | 70.57 | 100.00 |           |

### (2) 所有数別状況

| 区分    | 株式の状況           |         |         |        |        |       |       |        | 単位未満株式の状況 |
|-------|-----------------|---------|---------|--------|--------|-------|-------|--------|-----------|
|       | 1,000単位以上       | 500単位以上 | 100単位以上 | 50単位以上 | 10単位以上 | 5単位以上 | 1単位以上 | 計      |           |
| 株主数   | 0 <sup>人</sup>  | 2       | 3       | 8      | 29     | 17    | 414   | 473    |           |
| 割合    | 0 <sup>%</sup>  | 0.42    | 0.64    | 1.69   | 6.13   | 3.59  | 87.53 | 100.00 |           |
| 所有株式数 | 0 <sup>単位</sup> | 1,363   | 864     | 443    | 568    | 107   | 519   | 3,864  | 株<br>0    |
| 割合    | 0 <sup>%</sup>  | 35.27   | 22.36   | 11.47  | 14.70  | 2.77  | 13.43 | 100.00 |           |

### (3) 大株主

| 氏名又は名称          | 住所                       | 所有株式数             | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 |
|-----------------|--------------------------|-------------------|---------------------|
| 岩崎俊雄            | 神奈川県横浜市港南区日限山1丁目44-24    | 812 <sup>千株</sup> | 21.01%              |
| 浦崎雅博            | 神奈川県横浜市港南区下永谷4丁目1-15-102 | 551               | 14.26               |
| クレスコ従業員持株会      | 東京都港区三田3丁目1-12           | 351               | 9.08                |
| 有限会社シュンコーポレーション | 神奈川県横浜市港南区日限山1丁目44-24    | 282               | 7.30                |
| 田島健司            | 神奈川県藤沢市高倉2160            | 231               | 5.98                |
| 株式会社東京三菱銀行      | 東京都千代田区丸の内2丁目7-1         | 65                | 1.68                |
| 東洋信託銀行株式会社      | 東京都千代田区丸の内1丁目4-3         | 64                | 1.66                |
| 三菱信託銀行株式会社      | 東京都千代田区丸の内1丁目4-5         | 62                | 1.60                |
| 特定金銭信託受託者       | 東京都中央区日本橋室町2丁目1-1        | 52                | 1.35                |
| 三井信託銀行株式会社      | 神奈川県横浜市金沢区並木3丁目7-2-301   | 50                | 1.29                |
| 波多腰茂            | 東京都千代田区大手町1丁目1-2         | 50                | 1.29                |
| 株式会社あさひ銀行       | 愛知県名古屋市中区錦3丁目21-24       | 50                | 1.29                |
| 株式会社東海銀行        | 東京都千代田区丸の内1丁目3-3         | 50                | 1.29                |
| 計               |                          | 2,670             | 69.10               |

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主でありましたクレスコ従業員持株会は、当事業年度末では主要株主でなくなりました。
2. 東洋信託銀行株式会社及び三菱信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ、58千株と30千株であります。

(4) 議決権の状況

| 発行済株式 | 議決権のない株式数 | 議決権のある株式数 |                | 単位未満株式数 | 摘要 |
|-------|-----------|-----------|----------------|---------|----|
|       |           | 自己株式等     | その他            |         |    |
|       | 株<br>—    | 株<br>—    | 株<br>3,864,000 | 株<br>—  |    |

| 自己株式等 | 所有者の氏名又は名称等 |    | 所有株式数  |        |        | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 | 摘要 |
|-------|-------------|----|--------|--------|--------|---------------------|----|
|       | 氏名又は名称      | 住所 | 自己名義   | 他人名義   | 計      |                     |    |
|       | —           | —  | 株<br>— | 株<br>— | 株<br>— | %<br>—              |    |
|       | 計           |    | —      | —      | —      | —                   |    |

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授権期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授権状況

平成10年6月25日決議

| 区分                      | 株式の種類 | 株式数     | 価額の総額  | 摘要  |
|-------------------------|-------|---------|--------|-----|
| 取締役又は使用人への譲渡のための取得に係るもの | —     | 株<br>—  | 円<br>— |     |
| 利益による消却のための買受けに係るもの     | —     | 425,000 | —      | (注) |
| 資本準備金による消却のための買受けに係るもの  | —     | —       | —      |     |

(注) 「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定によるものであります。

6. 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、安定した配当の継続を基本としつつ、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを、利益配分の基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期の配当金につきましては、普通配当を1株当たり15円に増配し、これに、平成9年7月23日付けの日本証券業協会への店頭登録に伴う株式公開記念配当1株当たり2円を加え、合わせて17円の配当を行いました。この結果、当期の配当性向は、25.3%、株主資本配当率は2.3%となります。

当期の内部留保資金につきましては、今後予想される急速な技術革新に対応し積極的な設備投資、研究開発投資を行い、新製品、新技術の開発に努め会社の競争力を強化するため、有効に投資してまいりたいと存じます。



7. 株価及び株式売買高の推移

| 最近5年間の<br>事業年度別<br>最高・最低株価                | 回次   | 第6期                   | 第7期    | 第8期    | 第9期         | 第10期                                    |   |
|---|------|-----------------------|--------|--------|-------------|---|---|
|   | 決算年月 | 平成6年3月                | 平成7年3月 | 平成8年3月 | 平成9年3月      | 平成10年3月                                 |   |
| 最高  |      | — <sup>円</sup>        | —      | —      | —           | 3,400<br><input type="checkbox"/> 1,810 |   |
| 最低  |      | — <sup>円</sup>        | —      | —      | —           | 1,260<br><input type="checkbox"/> 1,770 |   |
| 当事業年度中<br>最近6箇月間の月別<br>最高・最低株価<br>及び株式売買高 | 月別   | 平成9年<br>10月           | 11月    | 12月    | 平成10年<br>1月 | 2月                                      | 3月                                      |
|   | 最高   | 2,000 <sup>円</sup>    | 1,860  | 1,440  | 2,240       | 2,100                                   | 2,020<br><input type="checkbox"/> 1,810 |
|   | 最低   | 1,830 <sup>円</sup>    | 1,400  | 1,260  | 1,430       | 2,000                                   | 1,720<br><input type="checkbox"/> 1,770 |
|   | 売買高  | — <sup>千株</sup><br>53 | 16     | 68     | 58          | 46                                      | 36                                      |

- (注) 1. 日本証券業協会公表の株価及び株式売買高を記載しております。なお、当社株式は、平成9年7月23日付をもって同協会に登録されておりますので、それ以前については該当事項はありません。
2. 印は株式分割権利落後の株価であります。

8. 役員 の 状 況

| 役名及び職名                      | 氏 名<br>(生 年 月 日)          | 略 歴   | 所有株式数<br>千株 |
|-----------------------------|---------------------------|---|-------------|
| 代表取締役<br>会 長                | 岩 崎 俊 雄<br>(昭和15年11月30日生) | 昭和40年3月 防衛大学校電気工学科卒業<br>昭和40年8月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社<br>昭和45年5月 ペンシルベニア大学ウォートンスクール卒業 (MBA)<br>昭和47年5月 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社<br>昭和51年3月 テクトロン株式会社設立に伴い取締役就任<br>昭和57年4月 テクトロン株式会社代表取締役社長就任<br>昭和63年4月 当社設立に伴い代表取締役社長就任<br>平成10年6月 代表取締役会長 (現) | 893         |
| 代表取締役<br>社 長                | 浦 崎 雅 博<br>(昭和22年12月4日生)  | 昭和45年3月 琉球大学理学部卒業<br>昭和45年4月 コンピュータマネジメント株式会社入社<br>昭和48年3月 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社<br>昭和59年8月 株式会社メディアリサーチ設立に伴い代表取締役社長就任<br>昭和63年4月 当社設立に伴い代表取締役専務就任<br>平成元年5月 専務取締役就任<br>平成8年4月 取締役副社長就任<br>平成10年6月 代表取締役社長就任 (現)                        | 606         |
| 専務取締役<br>(社長室長)             | 田 島 健 司<br>(昭和15年9月17日生)  | 昭和34年3月 群馬県立伊勢崎商業高等学校卒業<br>昭和34年4月 株式会社岡田屋入社<br>昭和55年7月 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社<br>昭和63年3月 株式会社メディアリサーチ入社<br>昭和63年4月 当社設立に伴い常務取締役就任<br>平成8年4月 社長室長 (現)<br>平成9年4月 専務取締役就任 (現)<br>平成9年4月 経理担当   | 254         |
| 常務取締役<br>(総務・経理担当)          | 波 多 腰 茂<br>(昭和26年11月17日生) | 昭和49年3月 防衛大学校電気工学科卒業<br>昭和49年5月 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社<br>昭和60年1月 株式会社メディアリサーチ入社<br>昭和63年4月 当社設立に伴いソフトウェア事業部長<br>平成元年5月 取締役就任<br>平成7年6月 常務取締役就任 (現)<br>平成8年4月 事業推進室長<br>平成9年4月 総務担当 (現)<br>平成10年6月 経理担当 (現)                              | 55          |
| 常務取締役<br>(オープンシステム<br>事業部長) | 谷 口 義 恵<br>(昭和28年10月16日生) | 昭和53年3月 北海道大学資源開発工学科修士課程修了<br>昭和53年4月 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社<br>昭和60年4月 株式会社メディアリサーチ入社<br>昭和63年4月 当社設立に伴いソフトウェア事業部<br>情報通信技術部次長<br>平成元年4月 ソフトウェア事業部情報通信技術部長<br>平成4年10月 オープンシステム事業部長 (現)<br>平成5年6月 取締役就任<br>平成10年6月 常務取締役就任 (現)           | 17          |

| 役名及び職名                  | 氏名<br>(生年月日)             | 略歴   | 所有株式数<br>千株 |
|-------------------------|--------------------------|--|-------------|
| 取締役<br>(事業推進室長)         | 山下 章<br>(昭和16年4月17日生)    | 昭和41年3月 早稲田大学政治経済学部卒業<br>昭和41年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社<br>昭和57年11月 IBMサンタテレサ研究所勤務<br>昭和60年7月 日本アイ・ビー・エム株式会社に復職<br>平成5年1月 アイ・ビー・エム金融ソリューション株式会社出向<br>平成5年5月 当社入社顧問<br>平成5年6月 取締役就任(現)<br>平成5年6月 開発技術推進室長<br>平成8年4月 技術推進室長兼プロダクト事業部長<br>平成10年4月 事業推進室長(現)                         | 5           |
| 取締役<br>(システム事業部長)       | 山 蔭 俊 一<br>(昭和25年5月29日生) | 昭和50年3月 東京電子専門学校卒業<br>昭和50年4月 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社<br>昭和57年4月 テクトロン株式会社入社<br>昭和63年4月 当社設立に伴いシステム事業部第3システム部長<br>平成2年10月 システム事業部長(現)<br>平成6年6月 取締役就任(現)   | 35          |
| 取締役<br>(営業本部長)          | 今 田 豊 徳<br>(昭和17年9月8日生)  | 昭和41年3月 九州大学工学部卒業<br>昭和41年4月 石川島播磨重工業株式会社入社<br>昭和56年5月 株式会社コスモ・エイティ入社<br>平成6年11月 セコム株式会社入社<br>平成7年1月 当社入社営業本部長(現)<br>平成7年6月 取締役就任(現)   | 11          |
| 取締役<br>(ソフトウェア)<br>事業部長 | 酒 井 一 夫<br>(昭和24年8月27日生) | 昭和45年3月 国立秋田工業高等専門学校電気工学科卒業<br>昭和45年4月 沖電気工業株式会社入社<br>昭和48年12月 昭和電気株式会社入社<br>昭和53年9月 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社<br>昭和61年1月 株式会社メデアリサーチ入社<br>昭和63年4月 当社設立に伴いソフトウェア事業部情報通信技術部第3課長<br>平成2年4月 ソフトウェア事業部情報システム第2部長<br>平成7年4月 ソフトウェア事業部副事業部長<br>平成8年4月 ソフトウェア事業部長(現)<br>平成9年6月 取締役就任(現) | 25          |
| 取締役<br>(プロダクト)<br>事業部長  | 岸 勝 治<br>(昭和19年10月28日生)  | 昭和42年3月 南山大学文学部卒業<br>昭和42年4月 高千穂交易株式会社入社<br>平成2年6月 日本ソフトバンク株式会社入社<br>平成4年11月 日本ディーシーエー株式会社設立に伴い代表取締役社長<br>平成5年7月 ユニシス ジャパン リミテッド入社<br>平成10年4月 当社入社 プロダクト事業部長(現)<br>平成10年6月 取締役就任(現)  | —           |
| 監査役<br>(常勤)             | 木 佐 祥 二<br>(昭和12年4月22日生) | 昭和36年3月 東京大学法学部卒業<br>昭和36年4月 八幡製鐵(現、新日本製鐵)株式会社入社<br>平成3年4月 当社出向総務部長<br>平成3年6月 常務取締役就任<br>平成7年6月 監査役(常勤)就任(現)   | 5           |
| 監査役                     | 白 井 義 眞<br>(昭和24年2月11日生) | 昭和48年3月 東京大学法学部卒業<br>昭和50年10月 司法試験合格<br>昭和53年4月 所澤・中村法律事務所入所<br>昭和60年10月 白井法律事務所開設(現)<br>平成4年6月 当社監査役就任(現)   | —           |
| 監査役                     | 松 村 嘉 夫<br>(昭和10年2月27日生) | 昭和32年3月 防衛大学校電気工学科卒業<br>昭和32年4月 防衛庁航空自衛隊入隊<br>昭和40年3月 防衛大学校理工学研究科修了<br>昭和63年1月 防衛庁航空幹部学校校長<br>平成元年6月 防衛庁航空自衛隊補給本部長<br>平成3年3月 防衛庁退職<br>平成3年6月 三菱重工業株式会社顧問(現)<br>平成9年6月 当社監査役就任(現)   | —           |
| 計                       | 13名                      |  | 1,908       |

## 9. 従業員の状況

### (1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

| 区 分 | 従業員数             | 平均年齢              | 平均勤続年数           | 平均給与月額               |
|-----|------------------|-------------------|------------------|----------------------|
| 男 子 | 250 <sup>人</sup> | 32.5 <sup>才</sup> | 4.6 <sup>年</sup> | 375,211 <sup>円</sup> |
| 女 子 | 43               | 26.3              | 3.5              | 269,517              |
| 計   | 293              | 31.6              | 4.4              | 360,320              |

- (注) 1. 平均給与月額は、平成10年3月分の税込支給給与額の平均であり、基準外賃金を含み、賞与は含まれておりません。
2. 従業員の定年は、満60才に達したときとします。ただし、会社が必要と認めたときは再雇用することがあります。
3. 従業員数は、前期に比べて42名増加しましたが、これは業容拡大に伴う採用人員の増加であり、このうち定期採用による増加が30名であります。

### (2) 労働組合の状況

現在労働組合はありませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 事業の概況

### 1. 会社の目的及び事業の内容

#### (1) 会社の目的

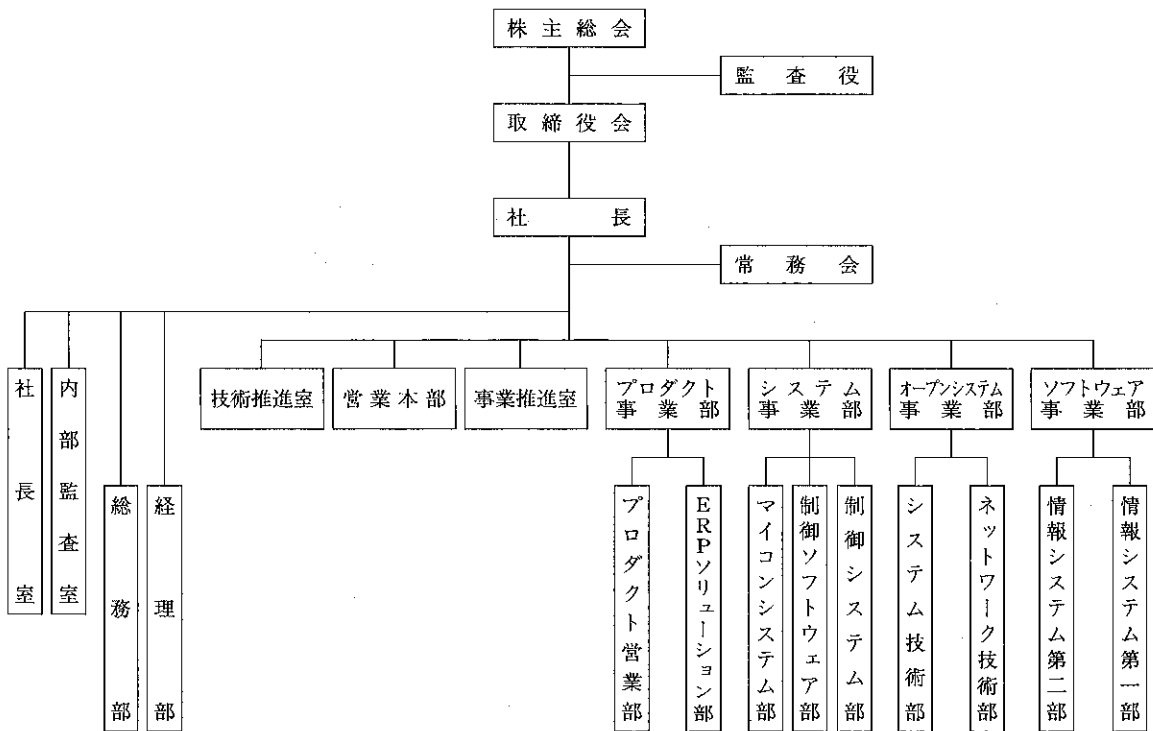
1. 情報処理システムの設計およびコンサルテーション
2. コンピュータ用ソフトウェアの開発、製造、輸出入、販売および賃貸
3. マイクロコンピュータシステムの開発、設計、製造および販売
4. コンピュータおよび関連機器の開発、製造、販売、賃貸およびコンサルティング
5. 情報処理技術者の教育・指導、訓練業務
6. 損害保険および自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
7. 上記各号に付帯する一切の業務

(注) 上記目的のうち \_\_\_\_\_ 部分は現在営んでおりません。

#### (2) 事業の内容

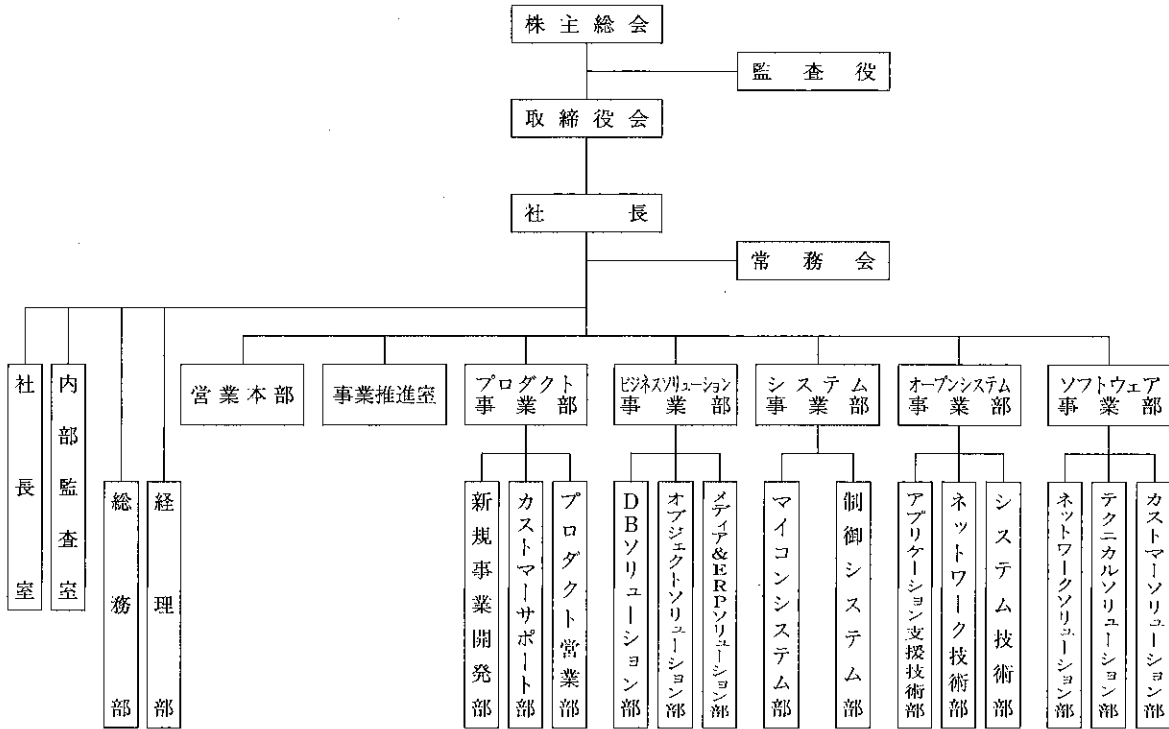
##### (a) 経営組織図

経営組織の概要は次のとおりであります。



(注) 情報システム第一部は主として、パソコン・ワークステーション関連のアプリケーションシステム開発、情報システム第二部は主として、大型汎用機のアプリケーションシステム開発を担当しております。

(注) 平成10年4月1日付にて組織変更を実施しております。  
 変更後の経営組織の概要は次のとおりであります。



(b) 主要事業内容及び売上高構成比率

当社は、コンピュータのソフトウェアの開発並びにマイコンシステムの開発を主たる事業としておりますが、種類別の主要事業内容及び売上高構成比率は次のとおりであります。

| 種 類                     | 主 要 事 業 内 容                                     | 売 上 高 構 成 比 率                       |                                       |
|-------------------------|---|-------------------------------------|---------------------------------------|
|                         |   | 第 9 期<br>(自平成8年4月1日)<br>至平成9年3月31日) | 第 10 期<br>(自平成9年4月1日)<br>至平成10年3月31日) |
| 情 報<br>サ<br>ー<br>ビ<br>ス | ソフトウェア開発<br>メインフレームシステム<br>クライアント/サーバーシステム      | 69.4                                | 72.0                                  |
|                         | マイコンシステム開発<br>ファームウェア開発<br>ハードウェア設計<br>システム機器開発 | 29.2                                | 25.6                                  |
| 小 計                     |   | 98.6                                | 97.6                                  |
| パッケージソフトウェア販売           |   | 1.4                                 | 2.4                                   |
| 合 計                     |   | 100.0                               | 100.0                                 |

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

3. 研究開発活動

当社の研究開発は今後益々多様化、高度化する顧客ニーズに対応するため、ソフトウェア開発やインターネット/イントラネット、更に通信技術等あらゆる経営資源の発掘に幅広く取り組み、年度予算の中から積極的に推進し、技術力の向上をはかっております。

## 第3 営業の状況

### 1. 概況

#### (1) 第9期（平成8年4月1日から平成9年3月31日まで）

当期におけるわが国経済は、前期に続き概ね緩やかな回復基調のままの状態を終始しました。為替相場も極端な円高は修正され、比較的安定した状況が続き、年度後半には円安の進行により輸出関連企業の業績を大きく好転させました。また、公共投資の継続、情報通信関連産業に見られる強い設備投資意欲、消費税率アップを見越した住宅投資や耐久消費財の買い替え需要を核とする個人消費などがプラス要因となりました。しかしながら、わが国の当面する構造的問題は容易に解決される性格のものではなく、金融機関の不良債権問題や新年度予算に見られる国民負担の増加など行財政改革への第一歩は景気回復への大きな懸念材料となっております。

このような環境にあって、通信、放送、情報の分野におきましては、パソコン、携帯電話、DVD、デジタル衛星放送などの技術革新はめざましく活況を呈してまいりました。情報サービス業界も企業の情報化投資の意欲は相変わらず強く、毎月の動向を示します通産省特定サービス産業動態統計によれば、受託ソフトウェア売上高は前年同月比でプラス基調が顕著となっております。しかしながら、売上単価の面では、改善の兆しはあるものの十分でなく言わば利益の薄い繁忙が続いております。

当社としましても、このような環境下、従来からの営業重視の方針を堅持し、経験者の採用人数の増加、並びに社員の技術教育による技術開発力の向上と強化を最重要目標として活動してまいりました。ソフトウェア開発部門につきましては、新規の顧客からの受注も増加いたしました。従来からの優良顧客である放送及び通信、銀行並びに生命保険分野からの受注が軒並み増加いたしました結果、売上高34億48百万円（前期比19.8%増）を達成いたしました。一方、マイコンシステム開発部門につきましても、簡易型携帯電話（PHS）関連開発業務が依然活発であるほか、自動車のオーディオ関連開発業務も増大した結果、売上高14億51百万円（前期比17.0%増）となりました。また、当社にとりまして比較的新規分野でありますパッケージソフトウェア販売につきましては、平成8年4月1日付にて陣容を強化しプロダクト事業部として発足させ、米国E-Net社との総代理店契約による災害対策用ソフトウェア（RRDF）や米国ISA社との総代理店契約によるパッケージソフトウェア（Panorama）を中心に販売を行いましたが、売上高69百万円（前期比26.1%減）となりました。

開発環境につきましても増大する業務量及び社員数に対応するとともに、顧客に対するサービス提供を一層向上させるべく、平成9年3月に芝センターの開設を行う一方、業務の効率化を図るため大宮センターを閉鎖いたしました。

以上の結果、売上高49億70百万円（前期比17.9%増）、経常利益3億83百万円（前期比38.0%増）となりました。また、当期純利益につきましては、前期に計上いたしました事務所移転に伴う費用及び固定資産除却損が減少した結果、1億78百万円（前期比126.1%増）と大幅増益となりました。



(2) 第10期（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）

当期におけるわが国経済は、期初の消費税率アップなどの国民負担の増加という財政改革路線の旗印をかかげてのスタートとなりました。

円安傾向の定着による輸出の好調と若干の民間設備投資の増加は、かろうじて景気を支えておりましたが、期後半には金融不安に起因する大型倒産の続発と東南アジア経済の急速な悪化などの要因により、政府が“緩やかな景気回復”にあると表明していた日本経済は失速し、度重なる景気対策も効果なく年度の経済成長はマイナス成長が確実視されるに至りました。

情報サービス産業分野につきましては、情報通信革命は着実に進行しており、情報システムの優劣が企業の競争力の強弱を決定する傾向がますます強くなり、またコンピュータを使った行政サービスの効率化とあいまって、ソフトウェアの開発需要は増加基調のまま推移し、数少ない好況業種となりました。

通産省の「特定サービス産業動態統計」によりましても、受注ソフトウェアの売上高の前年同月比はプラス傾向が続いております。

当社としましても、このような環境を更なる飛躍のチャンスと捉え同業他社との差別化を図るべく、全社一丸となって努力してまいりました。

顧客には、最良のサービスを提供すること、技術開発力を量的質的に向上させることを最重要目標とし、そのための採用システム、教育システム等を充実させてまいりました。

また当社にとりまして、比較的新しい分野でありますパッケージソフトウェアの販売につきましても、将来の重点部門として、組織人員の拡充と新商品の導入に積極的に取り組んでまいりました。

本年3月には、システム開発支援ツールの“U soft”（製品名）の開発元であるオランダU Soft社との間で同製品の日本における総代理店契約を締結いたしました。同製品は従来、ユニシス ジャパン リミテッドが日本における総代理店でありましたが、当社は同社の扱っておりました他の製品を含め、その販売スタッフも受入れました。その結果、当社の取り扱い商品とその販売・技術スタッフを大幅に充実させることが出来ました。

部門別の営業状況につきましては、ソフトウェア開発部門は、西暦2000年問題や金融ビッグバンを背景とする銀行、生命保険からの大型開発案件の受注が増加したほか、放送、通信、電力からの継続受注も好調に推移し、売上高44億33百万円（前期比28.5%増）を達成することが出来ました。

マイコンシステム開発部門につきましても、PHS電話会社は苦しい状況にありますが、機器の性能向上の為に技術開発競争は依然続いており、周辺技術の開発なども含め、当社の受注業務は増大いたしました。カーオーディオ関連も同様に性能向上の為に技術開発業務の受注は順調に推移し、売上高15億75百万円（前期比8.5%増）と増収を続けることが出来ました。

パッケージソフトウェア販売部門も売上高1億49百万円（前期比114.5%増）と倍増いたしました。

以上の結果、売上高61億57百万円（前期比23.9%増）、経常利益5億87百万円（前期比53.3%増）、当期純利益2億59百万円（前期比45.1%増）となりました。

なお、上記の記載金額には消費税等は含まれておりません。

（対処すべき課題）

今後につきましては、前途に幾多の難問を抱えるわが国経済ですが、情報通信革命は着実に進行するものと判断しております。

金融ビッグバンに象徴される規制緩和の流れのなかで、企業の競争力が情報システムの優劣による度合が増す一方、より短期的には、コンピュータプログラムの西暦2000年問題も底流にあって、情報化投資は増加傾向が当分続くものと予想しております。

このような状況の下、人材確保の面における競争は益々激化しており、優秀なシステムエンジニアの増強は、当社としましても最重要課題と考えております。

このため当社では、採用スタッフを増員し優秀な経験者、新卒の採用に努めるとともに、教育予算を大幅に増やし、国内外の研修計画を充実させ、社員の能力向上に一段と努力する方針であります。

また人事給与システムにつきましても、社員の能力と業績をより一層反映させるため、年俸制を第11期より管理職を対象に導入しましたが、今後ともこのような大胆な改革を実施していく方針であります。

営業面につきましても、当社の中核分野であるソフトウェア開発、マイコンシステム開発につきましても、より一層の成長を図り当社の業界での地位を高めるとともに、新規分野であるパッケージソフトウェア販売部門につきましても、ユニシス ジャパン リミテッドから人材と製品を受入れたように、今後とも戦略的に経営資源を投入し強化していく方針であります。

## 2. 生産能力

ソフトウェア開発及びマイコンシステム開発の業務内容は多種多様にわたっており、生産能力を画一的に計測することが極めて困難なため、生産能力の記載はしていません。

## 3. 生産実績

### (1) 生産実績

(単位：千円)

| 区 分 \ 期 別  | 第 9 期<br>(自 平成 8 年 4 月 1 日<br>至 平成 9 年 3 月 31 日) | 第 10 期<br>(自 平成 9 年 4 月 1 日<br>至 平成 10 年 3 月 31 日) |
|------------|--|--|
| ソフトウェア開発   | 2,856,028  | 3,611,352  |
| マイコンシステム開発 | 1,206,365  | 1,316,177  |
| 合 計        | 4,062,393  | 4,927,530  |

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。  
2. 生産能力の表示が困難なため、その記載を省略しておりますので、生産能力に対する生産実績の比は算定していません。

### (2) 外注状況

当社は、ソフトウェア開発及びマイコンシステム開発の一部を外注に依存しておりますが、その依存度は総製造費用に対して第9期で49.4%、第10期で49.0%であります。

なお、主な外注の依頼先は、日本エスペック株式会社、株式会社ユーネット、株式会社ティエスエス等があります。

### (3) 商品仕入実績

(単位：千円)

| 区 分 \ 期 別   | 第 9 期<br>(自 平成 8 年 4 月 1 日<br>至 平成 9 年 3 月 31 日) | 第 10 期<br>(自 平成 9 年 4 月 1 日<br>至 平成 10 年 3 月 31 日) |
|-------------|--|--|
| パッケージソフトウェア | 46,246   | 65,177   |
| 合 計         | 46,246   | 65,177   |

- (注) 1. 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。  
2. パッケージソフトウェアは開発支援ソフトウェア等があります。

#### 4. 受注状況と生産計画

##### (1) 受注状況

(単位：千円)

| 期別<br>区分   | 第8期末<br>(平成8年3月31日現在) | 第9期<br>(自平成8年4月1日<br>至平成9年3月31日) |         | 第10期<br>(自平成9年4月1日<br>至平成10年3月31日) |         |
|------------|-----------------------|----------------------------------|---------|------------------------------------|---------|
|            | 受注残高                  | 受注高                              | 受注残高    | 受注高                                | 受注残高    |
| ソフトウェア開発   | 375,823               | 3,326,474                        | 253,342 | 4,581,891                          | 402,065 |
| マイコンシステム開発 | 58,366                | 1,430,055                        | 36,894  | 1,627,264                          | 88,935  |
| 合計         | 434,189               | 4,756,530                        | 290,236 | 6,209,155                          | 491,000 |

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。  
2. 数量については、把握が困難なため記載を省略しております。

##### (2) 今後の生産計画

(単位：千円)

| 四半期別<br>区分 | (自平成10年4月1日<br>至平成10年6月30日) | (自平成10年7月1日<br>至平成10年9月30日) | 計         |
|------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------|
| ソフトウェア開発   | 458,400                     | 1,550,200                   | 2,008,600 |
| マイコンシステム開発 | 193,800                     | 532,700                     | 726,500   |
| 合計         | 652,200                     | 2,082,900                   | 2,735,100 |

- (注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

##### (3) 今後の商品仕入計画

(単位：千円)

| 四半期別<br>区分  | (自平成10年4月1日<br>至平成10年6月30日) | (自平成10年7月1日<br>至平成10年9月30日) | 計      |
|-------------|-----------------------------|-----------------------------|--------|
| パッケージソフトウェア | 12,654                      | 34,610                      | 47,264 |
| 合計          | 12,654                      | 34,610                      | 47,264 |

- (注) 1. 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。  
2. パッケージソフトウェアは開発支援ソフトウェア等であります。

## 5. 販 売 実 績

### (1) 販 売 方 法

当社の製品は直接販売であり、商品につきましては直接販売及び代理店を通じての販売を行っております。

### (2) 販 売 実 績

(単位：千円)

| 区 分            |            | 期 別  |  |
|----------------|------------|--|--|
|                |            | 第 9 期<br>(自 平成 8 年 4 月 1 日<br>至 平成 9 年 3 月 31 日) | 第 10 期<br>(自 平成 9 年 4 月 1 日<br>至 平成 10 年 3 月 31 日) |
| 情報<br>サー<br>ビス | ソフトウェア開発   | 3,448,955  | 4,433,168  |
|                | マイコンシステム開発 | 1,451,527  | 1,575,224  |
|                | 小 計        | 4,900,482  | 6,008,392  |
| パッケージソフトウェア販売  |            | 69,620   | 149,369  |
| 合 計            |            | 4,970,103  | 6,157,762  |

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 販売数量については、把握が困難なため記載を省略しております。  
 3. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 相手先           | 第 9 期<br>(自 平成 8 年 4 月 1 日<br>至 平成 9 年 3 月 31 日) |                 | 第 10 期<br>(自 平成 9 年 4 月 1 日<br>至 平成 10 年 3 月 31 日) |                 |
|---------------|--|-----------------|--|-----------------|
|               | 金 額  | 総販売実績に<br>対する割合 | 金 額  | 総販売実績に<br>対する割合 |
| 日本アイ・ビー・エム(株) | 1,571,793  | 31.6%           | 2,856,439  | 46.4%           |
| 松下通信工業(株)     | 1,122,655  | 22.6%           | 1,124,973  | 18.3%           |

## 第 4 設 備 の 状 況

### 1. 設 備

#### (1) 設備投資等の概要

当期における設備投資の総額は124,469千円でその主なものは、ソフトウェア及びマイコンシステム開発業務に使用するパーソナルコンピュータ等の取得による工具器具備品の投資額78,248千円であります。

#### (2) 事業所別設備の状況

| 事業所<br>(所在地)  | 業務内容及び<br>主要生産品目         | 面積 (㎡)   |                      | 投 下 資 本 (単位:千円) |        |             |         | 従業員数 |
|---|--------------------------|----------|----------------------|-----------------|--------|-------------|---------|------|
|   |                          | 土 地      | 建 物                  | 土 地             | 建 物    | 工具器具<br>備 品 | 合 計     |      |
| 本 社<br>ソフトウェア事業部<br>オープンシステム事業部<br>システム事業部<br>プロダクト事業部<br>(東京都港区) | 全 般 的 管 理 業 務<br>開 発 業 務 | —        | (2,911.49)           | —               | 56,508 | 93,882      | 150,390 | 208  |
| 芝 セ ン タ ー<br>(東京都港区)  | ソフトウェア開発                 | —        | (433.66)             | —               | 7,153  | 16,766      | 23,919  | 45   |
| 横 浜 セ ン タ ー<br>(横浜市港北区)   | マイコンシステム開発               | —        | (536.97)             | —               | 1,647  | 17,295      | 18,942  | 40   |
| 厚生施設(注)3<br>(沖縄県中頭郡北中城村)  | 保 養 所                    | 1,567.45 | 316.52               | 84,979          | 14,060 | 29          | 99,069  | —    |
| そ の 他   | 寮                        | —        | (1,164.46)           | —               | —      | —           | —       | —    |
| 合 計   |                          | 1,567.45 | (5,046.58)<br>316.52 | 84,979          | 79,370 | 127,972     | 292,322 | 293  |

- (注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。  
 2. ( ) 内は、賃借中のものであり、外数で示しております。  
 3. 厚生施設(沖縄県中頭郡北中城村)は、賃貸中であります。  
 4. リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

| 名 称          | 台 数   | リ ー ス 期 間       | 年間リース料  | リース契約残高 | 摘 要                        |
|--------------|-------|-----------------|---------|---------|----------------------------|
| IBM 7012-350 | 1 セット | 平成5年7月～平成10年6月  | 1,566千円 | 391千円   | 所有権移転外<br>ファイナンス・<br>リ ー ス |
| IBM AS/400   | 1 セット | 平成6年4月～平成11年3月  | 1,563千円 | 1,563千円 |                            |
| IBM 7043-140 | 1 セット | 平成10年2月～平成12年1月 | 281千円   | 3,093千円 |                            |

### 2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

特記すべき事項はありません。

## 第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第9期事業年度(平成8年4月1日から平成9年3月31日まで)及び第10期事業年度(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は別紙のとおり「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成9年6月24日に提出した有価証券届出書に添付されたものの写しを利用しております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

| 科 目                 | 第 9 期<br>(平成9年3月31日現在) |           | 第 10 期<br>(平成10年3月31日現在) |           |
|---------------------|------------------------|-----------|--------------------------|-----------|
|                     | 金 額                    | 構成比       | 金 額                      | 構成比       |
| (資 産 の 部)           |                        | %         |                          | %         |
| I 流 動 資 産           |                        |           |                          |           |
| 1. 現 金 及 び 預 金※1    | 533,297                |           | 1,492,362                |           |
| 2. 受 取 手 形          | 31,410                 |           | 68,515                   |           |
| 3. 売 掛 金            | 1,144,877              |           | 1,409,985                |           |
| 4. 有 価 証 券          | 20,958                 |           | 264,554                  |           |
| 5. 商 品              | 10,061                 |           | 8,751                    |           |
| 6. 仕 掛 品            | 207,024                |           | 198,028                  |           |
| 7. 前 払 費 用          | 39,045                 |           | 46,378                   |           |
| 8. 未 収 入 金          | 1,276                  |           | 909                      |           |
| 9. そ の 他            | 412                    |           | 1,526                    |           |
| 10. 貸 倒 引 当 金       | △ 7,048                |           | △ 8,821                  |           |
| 流 動 資 産 合 計         | 1,981,316              | 69.3      | 3,482,192                | 77.3      |
| II 固 定 資 産          |                        |           |                          |           |
| 1. 有 形 固 定 資 産      |                        |           |                          |           |
| (1) 建 物※1           | 110,259                |           | 126,621                  |           |
| 減 価 償 却 累 計 額       | 37,249                 | 73,009    | 47,251                   | 79,370    |
| (2) 工 具 器 具 備 品     | 239,528                |           | 293,406                  |           |
| 減 価 償 却 累 計 額       | 138,386                | 101,141   | 165,433                  | 127,972   |
| (3) 土 地※1           |                        | 84,979    |                          | 84,979    |
| 有 形 固 定 資 産 合 計     |                        | 259,130   |                          | 292,322   |
| 2. 無 形 固 定 資 産      |                        | 9.1       |                          | 6.5       |
| (1) 電 話 加 入 権       |                        | 5,857     |                          | 6,314     |
| (2) 電 話 施 設 利 用 権   |                        | 1,714     |                          | 1,592     |
| 無 形 固 定 資 産 合 計     |                        | 7,572     |                          | 7,906     |
| 3. 投 資 そ の 他 の 資 産  |                        | 0.3       |                          | 0.1       |
| (1) 投 資 有 価 証 券     |                        | 108,815   |                          | 116,471   |
| (2) 従 業 員 長 期 貸 付 金 |                        | 220       |                          | —         |
| (3) 長 期 前 払 費 用     |                        | 49,955    |                          | 46,515    |
| (4) 敷 金 保 証 金       |                        | 207,167   |                          | 230,113   |
| (5) 会 員 権※1         |                        | 119,042   |                          | 173,327   |
| (6) 保 険 積 立 金       |                        | 124,077   |                          | 58,436    |
| (7) 商 品 投 資 信 託     |                        | —         |                          | 100,000   |
| (8) そ の 他           |                        | —         |                          | 250       |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 |                        | 609,279   |                          | 725,114   |
| 固 定 資 産 合 計         |                        | 875,982   |                          | 1,025,343 |
| 資 産 合 計             |                        | 2,857,298 |                          | 4,507,535 |
|                     |                        | 100.0     |                          | 100.0     |

(単位：千円)

| 期 別<br>科 目           | 第 9 期<br>(平成9年3月31日現在) |       | 第 10 期<br>(平成10年3月31日現在) |       |
|----------------------|------------------------|-------|--------------------------|-------|
|                      | 金 額                    | 構成比   | 金 額                      | 構成比   |
| (負 債 の 部)            |                        | %     |                          | %     |
| I 流 動 負 債            |                        |       |                          |       |
| 1. 買 掛 金             | 422,750                |       | 571,084                  |       |
| 2. 短 期 借 入 金※1       | 420,000                |       | 290,000                  |       |
| 3. 1年以内返済予定の長期借入金※1  | 49,342                 |       | 20,956                   |       |
| 4. 未 払 金             | 67,087                 |       | 94,245                   |       |
| 5. 未 払 法 人 税 等       | 131,995                |       | 186,220                  |       |
| 6. 未 払 事 業 税 等       | 41,510                 |       | 57,955                   |       |
| 7. 未 払 消 費 税         | 21,914                 |       | —                        |       |
| 8. 未 払 消 費 税 等       | —                      |       | 74,857                   |       |
| 9. 未 払 費 用           | 33,508                 |       | 42,507                   |       |
| 10. 前 受 収 益          | 1,737                  |       | 1,377                    |       |
| 11. 預 り 金            | 10,289                 |       | 12,642                   |       |
| 12. 賞 与 引 当 金        | 162,589                |       | 196,163                  |       |
| 13. 固定資産取得未払金        | 32,469                 |       | 35,424                   |       |
| 14. 新 株 引 受 権        | —                      |       | 224                      |       |
| 流 動 負 債 合 計          | 1,395,195              | 48.8  | 1,583,659                | 35.1  |
| II 固 定 負 債           |                        |       |                          |       |
| 1. 長 期 借 入 金※1       | 31,328                 |       | 10,372                   |       |
| 2. 退 職 給 与 引 当 金     | 57,166                 |       | 63,653                   |       |
| 3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | —                      |       | 34,261                   |       |
| 4. そ の 他             | —                      |       | 250                      |       |
| 固 定 負 債 合 計          | 88,494                 | 3.1   | 108,536                  | 2.4   |
| 負 債 合 計              | 1,483,689              | 51.9  | 1,692,196                | 37.5  |
| (資 本 の 部)            |                        |       |                          |       |
| I 資 本 金 ※2           | 461,375                | 16.1  | 768,675                  | 17.1  |
| II 資 本 準 備 金         | 327,375                | 11.5  | 1,252,401                | 27.8  |
| III 利 益 準 備 金        | 31,790                 | 1.1   | 36,790                   | 0.8   |
| IV その他の剰余金           |                        |       |                          |       |
| 1. 任 意 積 立 金         |                        |       |                          |       |
| (1) プログラム等準備金        | 17,885                 |       | 30,855                   |       |
| (2) 別 途 積 立 金        | 350,000                |       | 460,000                  |       |
| 2. 当 期 未 処 分 利 益     |                        |       |                          |       |
|                      | 185,183                |       | 266,617                  |       |
| そ の 他 の 剰 余 金 合 計    | 553,068                | 19.4  | 757,472                  | 16.8  |
| 資 本 合 計              | 1,373,608              | 48.1  | 2,815,338                | 62.5  |
| 負 債 ・ 資 本 合 計        | 2,857,298              | 100.0 | 4,507,535                | 100.0 |



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

| 期 別<br>科 目      | 第 9 期<br>(自 平成8年4月1日<br>至 平成9年3月31日) |           |       | 第 10 期<br>(自 平成9年4月1日<br>至 平成10年3月31日) |           |       |
|-----------------|--------------------------------------|-----------|-------|--|-----------|-------|
|                 | 金 額                                  | 金 額       | 百分比   | 金 額                                    | 金 額       | 百分比   |
| I 売 上 高         |                                      |           | %     |  |           | %     |
| 1. 情報サービス売上高    | 4,900,482                            |           |       | 6,008,392                              |           |       |
| 2. 商品売上高        | 69,620                               | 4,970,103 | 100.0 | 149,369                                | 6,157,762 | 100.0 |
| II 売 上 原 価      |                                      |           |       |  |           |       |
| 1. 情報サービス売上原価   |                                      | 4,062,393 |       |  | 4,927,530 |       |
| 2. 商品売上原価       |                                      |           |       |  |           |       |
| (1) 期首商品たな卸高    | —                                    |           |       | 10,061                                 |           |       |
| (2) 当期商品仕入高     | 46,246                               |           |       | 65,177                                 |           |       |
| 合 計             | 46,246                               |           |       | 75,239                                 |           |       |
| (3) 期末商品たな卸高    | 10,061                               | 36,185    |       | 8,751                                  | 66,487    |       |
| 売 上 総 利 益       |                                      | 4,098,578 | 82.5  |  | 4,994,017 | 81.1  |
|                 |                                      | 871,524   | 17.5  |  | 1,163,744 | 18.9  |
| III 販売費及び一般管理費  |                                      |           |       |  |           |       |
| 1. 広告宣伝費        | 11,939                               |           |       | 30,424                                 |           |       |
| 2. 貸倒引当金繰入額     | 2,023                                |           |       | 1,773                                  |           |       |
| 3. 給料手当         | 160,051                              |           |       | 187,341                                |           |       |
| 4. 賞 与          | 12,823                               |           |       | 17,615                                 |           |       |
| 5. 賞与引当金繰入額     | 12,179                               |           |       | 15,180                                 |           |       |
| 6. 退職給与引当金繰入額   | 525                                  |           |       | 1,385                                  |           |       |
| 7. 役員退職慰労引当金繰入額 | —                                    |           |       | 12,633                                 |           |       |
| 8. 法定福利費        | 16,132                               |           |       | 18,986                                 |           |       |
| 9. 福利厚生費        | 35,424                               |           |       | 34,376                                 |           |       |
| 10. 教育費         | 19,394                               |           |       | 15,397                                 |           |       |
| 11. 交 際 費       | 15,319                               |           |       | 19,095                                 |           |       |
| 12. 地 代 家 賃     | 27,314                               |           |       | 26,185                                 |           |       |
| 13. 機械賃借料       | 5,475                                |           |       | 4,035                                  |           |       |
| 14. 消耗品費        | 24,643                               |           |       | 25,215                                 |           |       |
| 15. 減価償却費       | 8,050                                |           |       | 14,977                                 |           |       |
| 16. 支払報酬        | 11,397                               |           |       | 12,588                                 |           |       |
| 17. 事業税等        | 53,179                               |           |       | 81,328                                 |           |       |
| 18. その他         | 67,241                               | 483,116   | 9.7   | 93,062                                 | 611,602   | 9.9   |
| 営 業 利 益         |                                      | 388,407   | 7.8   |  | 552,142   | 9.0   |

(単位：千円)

| 期 別<br>科 目                       | 第 9 期<br>(自 平成 8 年 4 月 1 日<br>至 平成 9 年 3 月 31 日) |         | 第 10 期<br>(自 平成 9 年 4 月 1 日<br>至 平成 10 年 3 月 31 日) |         |
|----------------------------------|--|---------|--|---------|
|                                  | 金 額  | 百分比     | 金 額  | 百分比     |
| IV 営業外収益                         |  | %       |  | %       |
| 1. 受 取 利 息                       | 2,023  |         | 5,174  |         |
| 2. 保 険 事 務 代 行 収 入               | 2,280  |         | 2,457  |         |
| 3. 保 険 解 約 差 益                   | 1,679  |         | 91,448   |         |
| 4. 不 動 産 貸 貸 収 入                 | 1,514  |         | 3,000  |         |
| 5. 雑 収 入                         | 2,886  | 10,384  | 10,285   | 112,365 |
|                                  |  | 0.2     |  | 1.8     |
| V 営業外費用                          |  |         |  |         |
| 1. 支 払 利 息                       | 11,582   |         | 6,668  |         |
| 2. 社 債 利 息                       | 999  |         | 110  |         |
| 3. 有 価 証 券 評 価 損                 | 259  |         | 171  |         |
| 4. 新 株 発 行 費                     | 1,994  |         | 66,344   |         |
| 5. 雑 損 失                         | 910  | 15,746  | 4,114  | 77,408  |
|                                  |  | 0.3     |  | 1.3     |
| 経 常 利 益                          |  | 383,046 |  | 587,099 |
|                                  |  | 7.7     |  | 9.5     |
| VI 特別利益                          |  |         |  |         |
| 1. 関 係 会 社 株 式 売 却 益             | 521  | 521     | —  | —       |
|                                  |  | 0.0     |  | —       |
| VII 特別損失                         |  |         |  |         |
| 1. 固 定 資 産 除 却 損※1               | 5,788  |         | 3,060  |         |
| 2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損             | 19,704   |         | 25,080   |         |
| 3. 事 務 所 移 転 費 用                 | 3,479  |         | 782  |         |
| 4. 過 年 度 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額 | —  |         | 21,628   |         |
| 5. リ ー ス 契 約 解 約 損               | 285  |         | —  |         |
| 6. そ の 他                         | —  | 29,258  | 1,824  | 52,376  |
|                                  |  | 0.6     |  | 0.8     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益                  |  | 354,309 |  | 534,722 |
|                                  |  | 7.1     |  | 8.7     |
| 法 人 税 及 び 住 民 税                  |  | 175,528 |  | 275,319 |
|                                  |  | 3.5     |  | 4.5     |
| 当 期 純 利 益                        |  | 178,780 |  | 259,403 |
|                                  |  | 3.6     |  | 4.2     |
| 前 期 繰 越 利 益                      |  | 6,402   |  | 7,213   |
| 当 期 未 処 分 利 益                    |  | 185,183 |  | 266,617 |

情報サービス売上原価明細書

(単位：千円)

| 期 別<br>科 目    | 第 9 期<br>(自 平成8年4月1日<br>至 平成9年3月31日) |           |       | 第 10 期<br>(自 平成9年4月1日<br>至 平成10年3月31日) |           |       |
|---------------|--------------------------------------|-----------|-------|--|-----------|-------|
|               | 金 額                                  | 構 成 比     | %     | 金 額                                    | 構 成 比     | %     |
| I 材 料 費       |                                      |           | %     |  |           | %     |
| 1. 当 期 材 料 費  |                                      | 76,592    | 1.8   | 78,654                                 | 1.6       |       |
| II 外 注 費      |                                      |           |       |  |           |       |
| 1. 当 期 外 注 費  |                                      | 2,049,650 | 49.4  | 2,408,833                              | 49.0      |       |
| III 労 務 費     |                                      |           |       |  |           |       |
| 1. 給 料 手 当    | 966,607                              |           |       | 1,146,554                              |           |       |
| 2. 賞 与        | 175,825                              |           |       | 207,509                                |           |       |
| 3. 賞与引当金繰入額   | 150,410                              |           |       | 180,983                                |           |       |
| 4. 退職給与引当金繰入額 | 10,247                               |           |       | 22,656                                 |           |       |
| 5. 法 定 福 利 費  | 138,170                              |           |       | 166,738                                |           |       |
| 6. そ の 他      | 74,366                               | 1,515,627 | 36.5  | 90,083                                 | 1,814,525 | 36.9  |
| IV 経 費        |                                      |           |       |  |           |       |
| 1. 旅 費 交 通 費  | 50,463                               |           |       | 59,125                                 |           |       |
| 2. 機 械 賃 借 料  | 45,842                               |           |       | 63,684                                 |           |       |
| 3. 地 代 家 賃    | 153,065                              |           |       | 179,495                                |           |       |
| 4. 水 道 光 熱 費  | 14,460                               |           |       | 18,236                                 |           |       |
| 5. 減 価 償 却 費  | 37,719                               |           |       | 44,870                                 |           |       |
| 6. 消 耗 品 費    | 91,780                               |           |       | 107,105                                |           |       |
| 7. そ の 他      | 118,114                              | 511,447   | 12.3  | 144,002                                | 616,519   | 12.5  |
| 当期総製造費用       |                                      | 4,153,317 | 100.0 |  | 4,918,534 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高     |                                      | 116,100   |       |  | 207,024   |       |
| 合 計           |                                      | 4,269,418 |       |  | 5,125,558 |       |
| 期末仕掛品たな卸高     |                                      | 207,024   |       |  | 198,028   |       |
| 当期製品製造原価      |                                      | 4,062,393 |       |  | 4,927,530 |       |
| 当期情報サービス売上原価  |                                      | 4,062,393 |       |  | 4,927,530 |       |

(脚 注)

| 第 9 期<br>(自 平成8年4月1日<br>至 平成9年3月31日)  | 第 10 期<br>(自 平成9年4月1日<br>至 平成10年3月31日) |
|---|--|
| 原価計算の方法<br>プロジェクト別に個別原価計算を行っております。<br>なお、原価計算は実際原価によっておりますが、一部について予定値を用い、期末において原価差額の調整を行っております。 | 同 左                                    |

## (3) 利益処分計算書

(単位：千円)

| 期 別<br>科 目    | 第 9 期<br>(株主総会承認年月日)<br>(平成9年6月10日) |         | 第 10 期<br>(株主総会承認年月日)<br>(平成10年6月25日) |         |
|---------------|-------------------------------------|---------|---------------------------------------|---------|
|               | 金                                   | 額       | 金                                     | 額       |
| I 当期末処分利益     |                                     | 185,183 |                                       | 266,617 |
| II 任意積立金取崩高   |                                     |         |                                       |         |
| プログラム等準備金取崩高  | 310                                 | 310     | 310                                   | 310     |
| 合 計           |                                     | 185,493 |                                       | 266,927 |
| III 利益処分類     |                                     |         |                                       |         |
| 1. 利益準備金      | 5,000                               |         | 8,500                                 |         |
| 2. 配 当 金      | 35,000                              |         | 65,688                                |         |
| 3. 役員賞与金      | 15,000                              |         | 19,000                                |         |
| (うち監査役賞与金)    | ( 500)                              |         | ( 500)                                |         |
| 4. 任意積立金      |                                     |         |                                       |         |
| (1) プログラム等準備金 | 13,280                              |         | 14,895                                |         |
| (2) 別途積立金     | 110,000                             | 178,280 | 120,000                               | 228,083 |
| IV 次期繰越利益     |                                     | 7,213   |                                       | 38,844  |

(注) プログラム等準備金の取崩及び積立は、租税特別措置法の適用を受けるものであります。

重要な会計方針

| 期 別<br>項 目          | 第 9 期<br>(自 平成8年4月1日<br>至 平成9年3月31日)  | 第 10 期<br>(自 平成9年4月1日<br>至 平成10年3月31日)  |
|---------------------|---|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法  | 取引所の相場のある有価証券<br>移動平均法による低価法  | 同 左   |
|                     | 取引所の相場のない有価証券<br>移動平均法による原価法  | 同 左   |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 商品・仕掛品<br>個別法による原価法   | 同 左   |
| 3. 固定資産の減価償却の方法     | (1) 有形固定資産<br>法人税法の規定に基づく定率法  | 同 左   |
|                     | (2) 無形固定資産<br>法人税法の規定に基づく定額法  | 同 左   |
|                     | (3) 長期前払費用<br>法人税法の規定に基づく定額法  | 同 左   |
| 4. 繰延資産の処理方法        | 新株発行費<br>支出時に全額費用として処理しております。<br>_____<br>_____   | 同 左<br><br>社債発行費<br>支出時に全額費用として処理しております。<br><br>社債発行差金<br>当期発行した新株引受権付社債に係る社債発行差金は一時償却により全額費用として処理しております。 |
| 5. 引当金の計上基準         | (1) 貸倒引当金<br>貸倒損失に備え、法人税法の規定(法定繰入率)による限度相当額のほか、債権の回収可能性を個別に検討し、必要額を計上しております。                | 同 左   |
|                     | (2) 賞与引当金<br>従業員に対する賞与の支給に充てるため、法人税法の規定(支給対象期間基準)による限度相当額を計上しております。                         | 同 左   |
|                     | (3) 退職給与引当金<br>従業員の退職金の支給に充てるため法人税法に規定する累積限度額相当額(自己都合退職による期末要支給額の40%相当額)を計上しております。<br>_____ | 同 左<br><br>(4) 役員退職慰労引当金<br>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。 |

| 期 別<br>項 目  | 第 9 期<br>(自 平成 8 年 4 月 1 日<br>至 平成 9 年 3 月 31 日)  | 第 10 期<br>(自 平成 9 年 4 月 1 日<br>至 平成 10 年 3 月 31 日)   |
|---|---|--|
| <p>6. リース取引の処理方法</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(1) 消費税の会計処理<br/>税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 適格退職年金制度<br/>平成 6 年 8 月 1 日から従業員退職金の 10% について適格退職年金制度を採用していましたが、平成 7 年 8 月 1 日から移行割合を 30% に変更しております。<br/>平成 9 年 3 月 31 日現在の年金資産の合計額は 19,503 千円であります。過去勤務費用の償却期間は 5 年であります。<br/>当該年金制度は定年退職者のみを対象としていますので、移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩しはありません。</p> | <p>(会計処理の変更)<br/>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、内規の制定により、各期の発生額の計算が可能になる等計算方法が具体的に明確になったことに伴い、役員在任期間の長期化による将来の支出時の一時的負担の増大を避けるとともに、役員の内任期間にわたって費用配分することにより図られる期間損益の適正化のため、当期から内規に基づく期末要支給額の 100% を引当計上する方法に変更しました。<br/>この変更に伴う期末要支給額のうち、過年度負担額については、5 年間で均等引当の方法で償却することとし、当期においては、当期発生額 12,633 千円は、販売費及び一般管理費に、過年度負担額の当期における引当金繰入額 21,628 千円は、特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べて営業利益及び経常利益は、12,633 千円減少し、また、税引前当期純利益は、34,261 千円減少しております。<br/>なお、この変更が当下半期に行われたのは、内規が、平成 10 年 2 月の取締役会で承認・制定され、退職役員に支給する退職慰労金の計算基準が客観的に明確になり、直ちに発効したためであります。従って、当中間期は、従来の方法によっており、当中間期は、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は、6,316 千円、税引前中間純利益は、17,130 千円それぞれ多く計上されております。</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理<br/>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 適格退職年金制度<br/>平成 6 年 8 月 1 日から従業員退職金の 10% について適格退職年金制度を採用していましたが、平成 7 年 8 月 1 日から移行割合を 30% に変更しております。<br/>平成 10 年 3 月 31 日現在の年金資産の合計額は 32,010 千円であります。過去勤務費用の償却期間は 5 年であります。<br/>当該年金制度は定年退職者のみを対象としていますので、移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩しはありません。</p> |

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

| 第 9 期<br>(平成 9 年 3 月 31 日現在)   | 第 10 期<br>(平成 10 年 3 月 31 日現在)                                 |          |     |        |     |        |       |        |   |         |       |           |                                  |        |   |         |   |        |          |     |        |     |        |   |         |       |           |                                  |        |   |         |
|--|--|----------|-----|--------|-----|--------|-------|--------|---|---------|-------|-----------|----------------------------------|--------|---|---------|---|--------|----------|-----|--------|-----|--------|---|---------|-------|-----------|----------------------------------|--------|---|---------|
| <p>※1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">51,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">14,847</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">84,979</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会 員 権</td> <td style="text-align: right;">92,689</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,515</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">320,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金<br/>(1年以内返済予定の<br/>長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">80,670</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,670</td> </tr> </table> | 現金及び預金   | 51,000千円 | 建 物 | 14,847 | 土 地 | 84,979 | 会 員 権 | 92,689 | 計 | 243,515 | 短期借入金 | 320,000千円 | 長期借入金<br>(1年以内返済予定の<br>長期借入金を含む) | 80,670 | 計 | 400,670 | <p>※1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">51,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">14,060</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">84,979</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,040</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金<br/>(1年以内返済予定の<br/>長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">20,230</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,230</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 51,000千円 | 建 物 | 14,060 | 土 地 | 84,979 | 計 | 150,040 | 短期借入金 | 160,000千円 | 長期借入金<br>(1年以内返済予定の<br>長期借入金を含む) | 20,230 | 計 | 180,230 |
| 現金及び預金   | 51,000千円   |          |     |        |     |        |       |        |   |         |       |           |                                  |        |   |         |   |        |          |     |        |     |        |   |         |       |           |                                  |        |   |         |
| 建 物  | 14,847   |          |     |        |     |        |       |        |   |         |       |           |                                  |        |   |         |   |        |          |     |        |     |        |   |         |       |           |                                  |        |   |         |
| 土 地  | 84,979   |          |     |        |     |        |       |        |   |         |       |           |                                  |        |   |         |   |        |          |     |        |     |        |   |         |       |           |                                  |        |   |         |
| 会 員 権  | 92,689   |          |     |        |     |        |       |        |   |         |       |           |                                  |        |   |         |   |        |          |     |        |     |        |   |         |       |           |                                  |        |   |         |
| 計  | 243,515  |          |     |        |     |        |       |        |   |         |       |           |                                  |        |   |         |   |        |          |     |        |     |        |   |         |       |           |                                  |        |   |         |
| 短期借入金  | 320,000千円  |          |     |        |     |        |       |        |   |         |       |           |                                  |        |   |         |   |        |          |     |        |     |        |   |         |       |           |                                  |        |   |         |
| 長期借入金<br>(1年以内返済予定の<br>長期借入金を含む)   | 80,670   |          |     |        |     |        |       |        |   |         |       |           |                                  |        |   |         |   |        |          |     |        |     |        |   |         |       |           |                                  |        |   |         |
| 計  | 400,670  |          |     |        |     |        |       |        |   |         |       |           |                                  |        |   |         |   |        |          |     |        |     |        |   |         |       |           |                                  |        |   |         |
| 現金及び預金   | 51,000千円   |          |     |        |     |        |       |        |   |         |       |           |                                  |        |   |         |   |        |          |     |        |     |        |   |         |       |           |                                  |        |   |         |
| 建 物  | 14,060   |          |     |        |     |        |       |        |   |         |       |           |                                  |        |   |         |   |        |          |     |        |     |        |   |         |       |           |                                  |        |   |         |
| 土 地  | 84,979   |          |     |        |     |        |       |        |   |         |       |           |                                  |        |   |         |   |        |          |     |        |     |        |   |         |       |           |                                  |        |   |         |
| 計  | 150,040  |          |     |        |     |        |       |        |   |         |       |           |                                  |        |   |         |   |        |          |     |        |     |        |   |         |       |           |                                  |        |   |         |
| 短期借入金  | 160,000千円  |          |     |        |     |        |       |        |   |         |       |           |                                  |        |   |         |   |        |          |     |        |     |        |   |         |       |           |                                  |        |   |         |
| 長期借入金<br>(1年以内返済予定の<br>長期借入金を含む)   | 20,230   |          |     |        |     |        |       |        |   |         |       |           |                                  |        |   |         |   |        |          |     |        |     |        |   |         |       |           |                                  |        |   |         |
| 計  | 180,230  |          |     |        |     |        |       |        |   |         |       |           |                                  |        |   |         |   |        |          |     |        |     |        |   |         |       |           |                                  |        |   |         |
| <p>※2. 会社が発行する株式の総数 14,000,000株</p> <p>発行済株式の総数 3,500,000株</p>   | <p>※2. 会社が発行する株式の総数 14,000,000株</p> <p>発行済株式の総数 3,864,000株</p> |          |     |        |     |        |       |        |   |         |       |           |                                  |        |   |         |   |        |          |     |        |     |        |   |         |       |           |                                  |        |   |         |

(損益計算書関係)

| 第 9 期<br>(自 平成 8 年 4 月 1 日<br>至 平成 9 年 3 月 31 日)   | 第 10 期<br>(自 平成 9 年 4 月 1 日<br>至 平成 10 年 3 月 31 日) |      |        |       |   |       |  |     |      |        |       |   |       |
|--|--|------|--------|-------|---|-------|--|-----|------|--------|-------|---|-------|
| <p>※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,769</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,788</td> </tr> </table> | 建 物  | 19千円 | 工具器具備品 | 5,769 | 計 | 5,788 | <p>※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,990</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,060</td> </tr> </table> | 建 物 | 70千円 | 工具器具備品 | 2,990 | 計 | 3,060 |
| 建 物  | 19千円   |      |        |       |   |       |  |     |      |        |       |   |       |
| 工具器具備品   | 5,769  |      |        |       |   |       |  |     |      |        |       |   |       |
| 計  | 5,788  |      |        |       |   |       |  |     |      |        |       |   |       |
| 建 物  | 70千円   |      |        |       |   |       |  |     |      |        |       |   |       |
| 工具器具備品   | 2,990  |      |        |       |   |       |  |     |      |        |       |   |       |
| 計  | 3,060  |      |        |       |   |       |  |     |      |        |       |   |       |

## (リース取引関係)

| 第 9 期<br>(自 平成8年4月1日<br>至 平成9年3月31日)  |  |             |          | 第 10 期<br>(自 平成9年4月1日<br>至 平成10年3月31日)   |  |             |         |
|---|--|-------------|----------|--|--|-------------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの<br>以外のファイナンス・リース取引  |  |             |          | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの<br>以外のファイナンス・リース取引   |  |             |         |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相<br>当額及び期末残高相当額   |  |             |          | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相<br>当額及び期末残高相当額  |  |             |         |
| (単位：千円)   |  |             |          | (単位：千円)  |  |             |         |
|   | 工具器具<br>備 品  | 長 期<br>前払費用 | 合 計      |  | 工具器具<br>備 品  | 長 期<br>前払費用 | 合 計     |
| 取 得 価 額<br>相 当 額  | 56,452   | 23,380      | 79,833   | 取 得 価 額<br>相 当 額   | 52,297   | 23,380      | 75,677  |
| 減 価 償 却<br>累 計 額 相 当 額  | 45,434   | 21,148      | 66,582   | 減 価 償 却<br>累 計 額 相 当 額   | 45,527   | 23,322      | 68,849  |
| 期 末 残 高<br>相 当 額  | 11,018   | 2,232       | 13,250   | 期 末 残 高<br>相 当 額   | 6,770  | 57          | 6,827   |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が<br>有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い<br>ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定<br>に基づき、「支払利子込み法」により算定してお<br>ります。 |  |             |          | (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が<br>有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い<br>ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定<br>に基づき、「支払利子込み法」により算定してお<br>ります。                |  |             |         |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額  |  |             |          | (2) 未経過リース料期末残高相当額   |  |             |         |
|   | 1 年 以 内  |             | 9,516千円  |  | 1 年 以 内  |             | 5,100千円 |
|   | 1 年 超  |             | 3,734    |  | 1 年 超  |             | 1,727   |
|   | 計  |             | 13,250   |  | 計  |             | 6,827   |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資<br>産の期末残高等に占めるその割合が低い<br>ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基<br>づき、「支払利子込み法」により算定して<br>おります。    |  |             |          | (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ<br>ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に<br>占める割合が低い<br>ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基<br>づき、「支払利子込み法」に<br>より算定して<br>おります。 |  |             |         |
| (3) 支払リース料 (減価償却費相当額)   |  |             |          | (3) 支払リース料 (減価償却費相当額)  |  |             |         |
|   | 支 払 リ ー ス 料  |             | 15,490千円 |  | 支 払 リ ー ス 料  |             | 9,923千円 |
|   | (減価償却費相当額)   |             |          |  | (減価償却費相当額)   |             |         |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法   |  |             |          | (4) 減価償却費相当額の算定方法  |  |             |         |
|   | リ ー ス 期 間 を 耐 用 年 数 と し、 残 存 価 額 を 零 と す る<br>定 額 法 に よ っ て お り ま す。 |             |          |  | リ ー ス 期 間 を 耐 用 年 数 と し、 残 存 価 額 を 零 と す る<br>定 額 法 に よ っ て お り ま す。 |             |         |



(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

| 種 類            | 第9期 (平成9年3月31日現在) |        |       | 第10期 (平成10年3月31日現在) |        |        |
|----------------|-------------------|--------|-------|---------------------|--------|--------|
|                | 貸借対照表計上額          | 時 価    | 評価損益  | 貸借対照表計上額            | 時 価    | 評価損益   |
| (1) 流動資産に属するもの |                   |        |       |                     |        |        |
| 株 式            | 2,285             | 2,262  | △ 22  | 6,575               | 5,589  | △ 986  |
| 債 券            | —                 | —      | —     | —                   | —      | —      |
| そ の 他          | 5,000             | 5,017  | 17    | 4,829               | 4,829  | —      |
| 小 計            | 7,285             | 7,279  | △ 5   | 11,404              | 10,418 | △ 986  |
| (2) 固定資産に属するもの |                   |        |       |                     |        |        |
| 株 式            | 78,815            | 78,245 | △ 570 | 86,471              | 85,854 | △ 617  |
| 債 券            | —                 | —      | —     | —                   | —      | —      |
| そ の 他          | —                 | —      | —     | —                   | —      | —      |
| 小 計            | 78,815            | 78,245 | △ 570 | 86,471              | 85,854 | △ 617  |
| 合 計            | 86,101            | 85,524 | △ 576 | 97,876              | 96,272 | △1,604 |

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 …… 東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 …… 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 …… 基準価額によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

|            |                      | 第 9 期    | 第 10 期    |
|------------|----------------------|----------|-----------|
| 流動資産に属するもの | マネー・マネージメント・ファンド     | 11,673千円 | 70,941千円  |
|            | クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 | 2,000千円  | 22,000千円  |
|            | 買 現 先 の 債 券          | 一千円      | 160,208千円 |
| 固定資産に属するもの | 店頭売買株式を除く非上場株式       | 30,000千円 | 30,000千円  |

(デリバティブ取引関係)

第9期 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

第10期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 第 9 期                                |         | 第 10 期                |         |
|--------------------------------------|---------|-----------------------|---------|
| 1株当たり純資産額                            | 392円46銭 | 1株当たり純資産額             | 728円61銭 |
| 1株当たり当期純利益                           | 54円27銭  | 1株当たり当期純利益            | 69円19銭  |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益                | —       | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 69円09銭  |
| なお、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。 |         |                       |         |

(重要な後発事象)

| 第 9 期  | 第 10 期         |          |      |                |    |                |      |          |      |            |  |
|--|----------------|----------|------|----------------|----|----------------|------|----------|------|------------|--|
| <p>平成9年3月3日開催の当社取締役会決議並びに平成9年3月19日開催の当社臨時株主総会決議に基づき、平成9年4月4日に第4回無担保社債（新株引受権付）を発行いたしました。当該新株引受権付社債は、日本証券業協会が定める「登録前の第三者割当増資及び特別利害関係者等の株式移動等に関する規程」第2条第14号に規定する成功報酬型ワラント債であり、その内容は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>発行総額</td><td>42,000千円</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>額面100円につき金100円</td></tr><tr><td>利率</td><td>長期プライムレート+0.5%</td></tr><tr><td>払込期日</td><td>平成9年4月4日</td></tr><tr><td>償還期限</td><td>平成14年3月31日</td></tr></table> <p>新株引受権の内容</p> <ol style="list-style-type: none"><li>① 発行すべき株式の内容 額面普通株式<br/>(1株の額面金額50円)</li><li>② 株式の発行価格 1,400円</li><li>③ 発行価額の総額 42,000千円</li><li>④ 行使により発行した株式の発行価額の総額 —</li><li>⑤ 新株引受権の付与割合 100%</li><li>⑥ 新株引受権の行使期間 自平成9年5月1日<br/>至平成14年3月30日</li><li>⑦ 新株引受権の譲渡に関する事項 本社債と分離して譲渡することができる。</li></ol> <p>なお、第4回無担保社債は平成9年5月6日に全額繰上償還されました。</p> | 発行総額           | 42,000千円 | 発行価格 | 額面100円につき金100円 | 利率 | 長期プライムレート+0.5% | 払込期日 | 平成9年4月4日 | 償還期限 | 平成14年3月31日 |  |
| 発行総額   | 42,000千円       |          |      |                |    |                |      |          |      |            |  |
| 発行価格   | 額面100円につき金100円 |          |      |                |    |                |      |          |      |            |  |
| 利率   | 長期プライムレート+0.5% |          |      |                |    |                |      |          |      |            |  |
| 払込期日   | 平成9年4月4日       |          |      |                |    |                |      |          |      |            |  |
| 償還期限   | 平成14年3月31日     |          |      |                |    |                |      |          |      |            |  |

## (4) 附属明細表

## イ. 有価証券明細表

## (a) 有価証券

(一時所有の有価証券)

(単位：千円)

| 株                                    | 銘柄                         | 1株の金額          | 株式数          | 取得価額     | 貸借対照表計上額 | 摘要 |
|--------------------------------------|----------------------------|----------------|--------------|----------|----------|----|
|                                      |                            | 円              |              |          |          |    |
| 株式                                   | (株)ユニマットオフィス               | 50             | 2,000        | 3,620    | 3,620    |    |
|                                      | シンワ(株)                     | 50             | 1,000        | 2,410    | 2,410    |    |
|                                      | 岡藤商事(株)                    | 50             | 1,000        | 545      | 545      |    |
|                                      | 計                          |                | 4,000        | 6,575    | 6,575    |    |
| 公社債・<br>国債及び<br>地方債                  | 銘柄                         | 券面総額           | 取得価額         | 貸借対照表計上額 | 摘要       |    |
|                                      | 新東工業(株)第1回転換社債             | 67,000         | 67,111       | 67,111   |          |    |
|                                      | 三井信託銀行(株)第4回転換社債           | 50,000         | 49,367       | 49,367   |          |    |
|                                      | ダイワボウ情報システム(株)スイス・フラン建転換社債 | SFr 500,000    | 43,729       | 43,729   |          |    |
| 計                                    | 160,729                    | 160,208        | 160,208      |          |          |    |
| そ<br>の<br>他<br>の<br>有<br>価<br>証<br>券 | 種類及び銘柄                     | 取得価額又は<br>出資総額 | 貸借対照表<br>計上額 | 摘要       |          |    |
|                                      | (投資信託受益証券)                 |                |              |          |          |    |
|                                      | 日本投信委託株式会社                 |                |              |          |          |    |
|                                      | 日本 M M F                   | 10,833         | 10,833       |          |          |    |
|                                      | 日本株式ファンド'94                | 2,000          | 2,000        |          |          |    |
|                                      | 太陽投信委託株式会社                 |                |              |          |          |    |
|                                      | 太陽債券オープン12                 | 5,000          | 4,829        |          |          |    |
|                                      | 日興証券投資信託委託株式会社             |                |              |          |          |    |
|                                      | 日興 M M F                   | 40,058         | 40,058       |          |          |    |
|                                      | 野村アセット・マネジメント投信株式会社        |                |              |          |          |    |
|                                      | 野村 M M F                   | 10,017         | 10,017       |          |          |    |
|                                      | 東京三菱投信投資顧問株式会社             |                |              |          |          |    |
|                                      | 東京三菱メロディC号                 | 10,000         | 10,000       |          |          |    |
| 東京三菱公社債ファンド97-7                      | 10,000                     | 10,000         |              |          |          |    |
| 長期信用投信株式会社                           |                            |                |              |          |          |    |
| 中期国債ファンド                             | 10,033                     | 10,033         |              |          |          |    |
| 計                                    | 97,941                     | 97,770         |              |          |          |    |

(注) 取得価額又は出資総額と貸借対照表計上額が異なるものは、当期において評価減を行ったものであります。

## (b) 投資有価証券

(単位：千円)

| 株  | 銘柄                                  | 1株の金額  | 株式数     | 取得価額   | 貸借対照表計上額 | 摘要 |
|----|-------------------------------------|--------|---------|--------|----------|----|
|    |                                     | 円      |         |        |          |    |
| 株式 | (株)東京三菱銀行                           | 50     | 7,000   | —      | 11,430   |    |
|    | (株)あさひ銀行                            | 50     | 30,000  | —      | 16,469   |    |
|    | (株)東海銀行                             | 50     | 31,000  | —      | 25,715   |    |
|    | (株)日本興業銀行                           | 50     | 10,000  | —      | 9,176    |    |
|    | 岡三証券(株)                             | 50     | 120,000 | —      | 23,680   |    |
|    | ニュー・インテリジェント・<br>ワークステーション・システムズ(株) | 50,000 | 600     | 30,000 | 30,000   |    |
|    | 計                                   |        | 198,600 |        | 116,471  |    |

(注) 取引所の相場のある有価証券及び投資有価証券については、その評価基準について、簿価時価比較低価法(切り放し方式)を採用しているため、取得価額の記載を省略しております。

ロ.有形固定資産等明細表

(単位：千円)

| 資産の種類          | 期首残高    | 当増<br>期加<br>額 | 当減<br>期少<br>額 | 期末残高   | 減価償却累計額又は償却<br>累計額    |                       |        | 差<br>引<br>期<br>末<br>残<br>高 | 摘<br>要  |  |
|----------------|---------|---------------|---------------|--------|-----------------------|-----------------------|--------|----------------------------|---------|--|
|                |         |               |               |        | 当<br>期<br>償<br>却<br>額 | 償<br>却<br>累<br>計<br>率 | %      |                            |         |  |
| 有形<br>固定<br>資産 | 建 物     | 110,259       | 17,780        | 1,418  | 126,621               | 47,251                | 11,349 | 37.3                       | 79,370  |  |
|                | 工具器具備品  | 239,528       | 78,248        | 24,370 | 293,406               | 165,433               | 48,376 | 56.4                       | 127,972 |  |
|                | 土 地     | 84,979        | —             | —      | 84,979                | —                     | —      | —                          | 84,979  |  |
|                | 計       | 434,766       | 96,029        | 25,789 | 505,006               | 212,684               | 59,725 |                            | 292,322 |  |
| 無形<br>固定<br>資産 | 電話加入権   | 5,857         | 456           | —      | 6,314                 | —                     | —      | —                          | 6,314   |  |
|                | 電話施設利用権 | 2,448         | —             | —      | 2,448                 | 855                   | 122    | 34.9                       | 1,592   |  |
|                | 計       | 8,305         | 456           | —      | 8,762                 | 855                   | 122    |                            | 7,906   |  |
| 長期前払費用         | 77,330  | 21,528        | 3,160         | 95,698 | 49,183                | 24,969                | 51.4   | 46,515                     |         |  |
| 繰延<br>資産       | —       | —             | —             | —      | —                     | —                     | —      | —                          | —       |  |
|                | 計       | —             | —             | —      | —                     | —                     | —      |                            | —       |  |

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

|        |             |         |          |
|--------|-------------|---------|----------|
| 建 物    | 本 社         | 総合配線工事等 | 15,853千円 |
| 工具器具備品 | 本 社         | コンピュータ等 | 41,504   |
|        | ソフトウェア事業部   | コンピュータ等 | 3,462    |
|        | オープンシステム事業部 | コンピュータ等 | 3,788    |
|        | システム事業部     | コンピュータ等 | 22,620   |
|        | プロダクト事業部    | コンピュータ等 | 4,400    |

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

|        |           |         |          |
|--------|-----------|---------|----------|
| 工具器具備品 | ソフトウェア事業部 | コンピュータ等 | 16,074千円 |
|        | システム事業部   | コンピュータ等 | 4,639    |

ハ. 関係会社有価証券明細表

該当事項はありません。

ニ. 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

ホ. 関係会社貸付金明細表

該当事項はありません。

へ. 社債明細表

(単位:千円)

| 銘柄                   | 発行年<br>月日    | 発行総額   | 償還額    | 未償還高 | 発行価格                     | 利率                         | 担保<br>(種類・目的物)<br>及び順位 | 償還期限           | 摘要   |
|----------------------|--------------|--------|--------|------|--------------------------|----------------------------|------------------------|----------------|------|
| 第4回無担保社債<br>(新株引受権付) | 平成9年<br>4月4日 | 42,000 | 42,000 | —    | 額面金額<br>100円につき<br>金100円 | 長期<br>プライム<br>レート<br>+0.5% | 無担保                    | 平成14年<br>3月31日 | 運転資金 |

(注) 新株引受権の内容については、次のとおりであります。

- |                         |                        |
|-------------------------|------------------------|
| (1) 発行すべき株式の内容          | 額面普通株式 (1株の額面50円)      |
| (2) 株式の発行価格             | 1,400円                 |
| (3) 発行価額の総額             | 42,000千円               |
| (4) 行使により発行した株式の発行価額の総額 | 19,600千円               |
| (5) 新株引受権の付与割合          | 100%                   |
| (6) 新株引受権の行使期間          | 自平成9年5月1日 至 平成14年3月30日 |
| (7) 新株引受権の譲渡に関する事項      | 本社債と分離して譲渡することができる。    |

ト. 長期借入金明細表

(単位:千円)

| 借入先     | 期首残高               | 当期増加額 | 当期減少額  | 期末残高               | 摘要   |         |       |               |
|---------|--------------------|-------|--------|--------------------|------|---------|-------|---------------|
|         |                    |       |        |                    | 使途   | 返済期限    | 返済条件  | 担保            |
| ㈱東京三菱銀行 | 24,350<br>(16,350) | —     | 16,350 | 8,000<br>(6,000)   | 設備資金 | 平成11年7月 | 毎分割返済 | 土地・建物<br>定期預金 |
| ㈱あさひ銀行  | 25,130<br>(14,032) | —     | 14,032 | 11,098<br>(6,996)  | 設備資金 | 平成12年2月 | 毎分割返済 | —             |
| ㈱東海銀行   | 22,440<br>(15,960) | —     | 15,960 | 6,480<br>(4,960)   | 運転資金 | 平成11年8月 | 毎分割返済 | 定期預金          |
| ㈱日本興業銀行 | 8,750<br>(3,000)   | —     | 3,000  | 5,750<br>(3,000)   | 運転資金 | 平成12年2月 | 毎分割返済 | 定期預金          |
| 計       | 80,670<br>(49,342) | —     | 49,342 | 31,328<br>(20,956) |      |         |       |               |

(注) 1. 期首残高及び期末残高欄( )内の数字(内数)は、1年以内に返済する金額であり、貸借対照表上では「1年以内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

2. 3年以内における返済予定額は、次のとおりであります。

|                      |          |
|----------------------|----------|
| 平成10年4月1日～平成11年3月31日 | 20,956千円 |
| 平成11年4月1日～平成12年3月31日 | 10,372千円 |

チ. 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

リ. 資本金明細表

(単位：千円)

| 既発行株式 | 種類   | 発行数        | 資本組入額の総額 | 上場取引所名 | 摘要  |
|-------|------|------------|----------|--------|---|
| 額面株式  | 普通株式 | 3,864,000株 | 768,675  | 非上場    | (1) 1株の券面額 50円<br>(2) 券面総額 193,200千円<br>(3) 既発行株式のうち<br>新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による株式発行<br>発行数 1,034,000株<br>資本組入総額115,800千円 |
| 資本の額  |      |            | 768,675  |        |   |

(注) 1. 当期中に発行した株式の内容は、次のとおりであります。

| 発行年月日     | 種類   | 発行数      | 1株の発行価額 | 1株の資本組入額 | 摘要                                     |
|-----------|------|----------|---------|----------|--|
| 平成9年7月23日 | 普通株式 | 350,000株 | 1,700円  | 850円     | 有償一般募集増資（入札による募集）<br>払込金額合計1,212,530千円 |
| —         | 普通株式 | 14,000株  | 1,400円  | 700円     | 第4回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使                 |

2. 無額面株式、株式発行のない資本の額及び準備金の資本組入額又は利益処分による資本組入額の各欄は、該当事項がないため記載を省略しております。

ヌ. 資本剰余金明細表

(単位：千円)

| 区分      | 前期末残高   | 前期欠損てん補による処分額 | 当期増加額   | 当期減少額 | 期末残高      | 摘要 |
|---------|---------|---------------|---------|-------|-----------|----|
| 資本準備金   |         |               |         |       |           |    |
| 株式払込剰余金 | 327,375 | —             | 925,026 | —     | 1,252,401 |    |
| 計       | 327,375 | —             | 925,026 | —     | 1,252,401 |    |

(注) 当期増加額は、有償一般募集（入札による募集）による新株式発行及び第4回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使によるものであります。

ル. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

| 区分        | 前期末残高   | 当期増加額   | 当期減少額 | 期末残高    | 摘要 |
|-----------|---------|---------|-------|---------|----|
| 利益準備金     | 31,790  | 5,000   | —     | 36,790  |    |
| 任意積立金     |         |         |       |         |    |
| プログラム等準備金 | 17,885  | 13,280  | 310   | 30,855  |    |
| 別途積立金     | 350,000 | 110,000 | —     | 460,000 |    |
| 計         | 399,675 | 128,280 | 310   | 527,645 |    |

(注) 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

フ. 引当金明細表

(単位：千円)

| 区 分       | 期首残高    | 当期増加額   | 当期減少額   |       | 期末残高    | 摘 要 |
|-----------|---------|---------|---------|-------|---------|-----|
|           |         |         | 目的使用    | その他   |         |     |
| 貸倒引当金     | 7,048   | 8,821   | —       | 7,048 | 8,821   |     |
| 賞与引当金     | 162,589 | 196,163 | 162,589 | —     | 196,163 |     |
| 退職給与引当金   | 57,166  | 24,041  | 17,555  | —     | 63,653  |     |
| 役員退職慰労引当金 | —       | 34,261  | —       | —     | 34,261  |     |

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、法人税法の規定に基づく洗替額であります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：千円)

| 区 分   |      | 金 額       | 摘 要 |
|-------|------|-----------|-----|
| 現 金   |      | 5,426     |     |
| 預金の種類 | 当座預金 | 107,897   |     |
|       | 普通預金 | 7,538     |     |
|       | 通知預金 | 288,000   |     |
|       | 定期預金 | 1,083,500 |     |
| 計     |      | 1,486,935 |     |
| 合 計   |      | 1,492,362 |     |

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

| 相 手 先     | 金 額    | 摘 要 |
|-----------|--------|-----|
| 三菱重工業 ㈱   | 32,600 |     |
| トステム ㈱    | 17,850 |     |
| 石川島検査計測 ㈱ | 9,440  |     |
| 日本信号 ㈱    | 4,950  |     |
| 昭和情報機器 ㈱  | 3,675  |     |
| 合 計       | 68,515 |     |

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

| 期 日         | 金 額    | 摘 要 |
|-------------|--------|-----|
| 平成 10 年 4 月 | 1,100  |     |
| 〃 5 月       | 22,190 |     |
| 〃 6 月       | 27,075 |     |
| 〃 7 月       | 17,850 |     |
| 〃 8 月       | 300    |     |
| 合 計         | 68,515 |     |



ハ. 売 掛 金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

| 相 手 先                | 金 額       | 摘 要 |
|----------------------|-----------|-----|
| 日本アイ・ビー・エム(株)        | 588,568   |     |
| 松下通信工業(株)            | 257,881   |     |
| オリックス・システム(株)        | 100,573   |     |
| 日立水戸エンジニアリング(株)      | 73,027    |     |
| (株)セガエンタープライゼス       | 39,060    |     |
| エヌ・ティ・ティ・データ通信(株)    | 36,208    |     |
| インテリジェント・インストルメンツ(株) | 28,507    |     |
| 日本情報通信(株)            | 28,507    |     |
| (株)エイ・エス・ティ          | 25,947    |     |
| 石川島検査計測(株)           | 18,541    |     |
| そ の 他                | 213,163   |     |
| 合 計                  | 1,409,985 |     |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

| 前期繰越高<br>(A) | 当期発生高<br>(B) | 当期回収高<br>(C) | 次期繰越高<br>(D) | 回 収 率<br>$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞 留 期 間<br>$\frac{(A)+(D)}{2}$<br>$\frac{(B)}{365}$ |
|--------------|--------------|--------------|--------------|---|---|
| 1,144,877    | 5,349,220    | 5,084,111    | 1,409,985    | 78.3%                                     | 87.2日   |

ニ. 商 品

(単位：千円)

| 区 分         | 金 額   | 摘 要 |
|-------------|-------|-----|
| パッケージソフトウェア | 8,751 |     |
| 合 計         | 8,751 |     |

ホ. 仕 掛 品

(単位：千円)

| 区 分        | 金 額     | 摘 要 |
|------------|---------|-----|
| ソフトウェア開発   | 163,545 |     |
| マイコンシステム開発 | 34,483  |     |
| 合 計        | 198,028 |     |

へ. 前 払 費 用

(単位：千円)

| 区 分     | 金 額    | 摘 要 |
|---------|--------|-----|
| 地 代 家 賃 | 19,566 |     |
| 通 勤 費   | 16,427 |     |
| 支 払 利 息 | 560    |     |
| そ の 他   | 9,824  |     |
| 合 計     | 46,378 |     |

ト. 長 期 前 払 費 用

(単位：千円)

| 区 分                     | 金 額    | 摘 要 |
|-------------------------|--------|-----|
| ソ フ ト ウ ェ ア 取 得         | 28,440 |     |
| ソ フ ト ウ ェ ア 販 売 権 等 取 得 | 17,374 |     |
| 版 権 取 得                 | 700    |     |
| 合 計                     | 46,515 |     |

チ. 敷 金 保 証 金

(単位：千円)

| 区 分   | 金 額     | 摘 要 |
|-------|---------|-----|
| 事 務 所 | 223,179 |     |
| 寮 施 設 | 6,919   |     |
| そ の 他 | 15      |     |
| 合 計   | 230,113 |     |

リ. 会 員 権

(単位：千円)

| 区 分         | 金 額     | 摘 要 |
|-------------|---------|-----|
| ゴ ル フ 会 員 権 | 173,177 |     |
| そ の 他       | 150     |     |
| 合 計         | 173,327 |     |

ヌ. 保 険 積 立 金

(単位：千円)

| 区 分     | 金 額    | 摘 要 |
|---------|--------|-----|
| 養 老 保 険 | 58,436 |     |
| 合 計     | 58,436 |     |

ル. 商 品 投 資 信 託

(単位：千円)

| 区 分               | 金 額     | 摘 要 |
|-------------------|---------|-----|
| 商 品 投 資 信 託 受 益 権 | 100,000 |     |
| 合 計               | 100,000 |     |

## (2) 負債の部

## イ. 買掛金

(単位：千円)

| 相手先             | 金額      | 摘要 |
|-----------------|---------|----|
| (株) ティエスエス      | 34,177  |    |
| 日債銀総合システム(株)    | 26,880  |    |
| (株) エニアック       | 23,682  |    |
| (株) リュウ・アイ・システム | 19,530  |    |
| (株) エクシオ        | 19,122  |    |
| (株) テクノインフィニクス  | 16,761  |    |
| (株) 日本シンクネット    | 14,175  |    |
| (株) アドテック       | 13,154  |    |
| ウィンワンズウェイ(株)    | 13,096  |    |
| (株) ソフトサイエンス    | 12,372  |    |
| その他             | 378,133 |    |
| 合計              | 571,084 |    |

## ロ. 短期借入金

(単位：千円)

| 借入先            | 金額      | 摘要   |            |               |
|----------------|---------|------|------------|---------------|
|                |         | 使途   | 返済期限       | 担保            |
| (株) 東京三菱銀行     | 90,000  | 運転資金 | 平成10年5月31日 | 一部土地・建物及び定期預金 |
| (株) あさひ銀行      | 70,000  | "    | 平成10年7月31日 | なし            |
| (株) 東海銀行       | 70,000  | "    | 平成10年9月30日 | 一部定期預金        |
| (株) 日本興業銀行     | 40,000  | "    | 平成10年9月30日 | なし            |
| 三菱信託銀行(株)      | 20,000  | "    | 平成10年5月31日 | "             |
| 小計             | 290,000 |      |            |               |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 20,956  |      |            |               |
| 合計             | 310,956 |      |            |               |

(注) 1年以内返済予定の長期借入金については、「1. 財務諸表(4) 附属明細表ト. 長期借入金明細表」をご参照ください。

## ハ. 未払金

(単位：千円)

| 区分         | 金額     | 摘要 |
|------------|--------|----|
| 消耗品等購入費    | 48,822 |    |
| コンピュータ等賃借料 | 9,937  |    |
| その他        | 35,485 |    |
| 合計         | 94,245 |    |

二. 未払法人税等

(単位：千円)

| 区 分   | 金 額     | 摘 要 |
|-------|---------|-----|
| 法 人 税 | 151,028 |     |
| 住 民 税 | 35,191  |     |
| 合 計   | 186,220 |     |

ホ. 未払事業税等

(単位：千円)

| 区 分     | 金 額    | 摘 要 |
|---------|--------|-----|
| 事 業 税   | 52,168 |     |
| 事 業 所 税 | 5,787  |     |
| 合 計     | 57,955 |     |

ヘ. 未払消費税等

(単位：千円)

| 区 分       | 金 額    | 摘 要 |
|-----------|--------|-----|
| 消 費 税     | 60,025 |     |
| 地 方 消 費 税 | 14,832 |     |
| 合 計       | 74,857 |     |

ト. 未払費用

(単位：千円)

| 区 分       | 金 額    | 摘 要 |
|-----------|--------|-----|
| 給 料 手 当   | 18,296 |     |
| 社 会 保 険 料 | 17,426 |     |
| そ の 他     | 6,785  |     |
| 合 計       | 42,507 |     |

チ. 固定資産取得未払金

(単位：千円)

| 区 分               | 金 額    | 摘 要 |
|-------------------|--------|-----|
| 工 具 器 具 備 品 等 取 得 | 35,424 |     |
| 合 計               | 35,424 |     |

(3) 営業外収益及び営業外費用

特に記載すべき事項はありません。

### 3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位：百万円)

| 項 目  |                  | 資金収支の実績                            |                                      |                                       | 資金計画                                    |       |       |
|--|------------------|------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|---|-------|-------|
|  |                  | 第 9 期<br>(自平成8年4月1日<br>至平成9年3月31日) | 第 10 期<br>(自平成9年4月1日<br>至平成10年3月31日) | 第10期(中間)<br>(自平成9年4月1日<br>至平成9年9月30日) | 第11期(中間)<br>(自平成10年4月1日<br>至平成10年9月30日) |       |       |
| I<br>事<br>業<br>活<br>動<br>に<br>伴<br>う<br>収<br>支 | 取<br>入           | 1. 営業収入                            | 4,787                                | 6,162                                 | 2,937                                   | 3,392 |       |
|  |                  | 2. 営業外収入                           |                                      |                                       |   |       |       |
|  |                  | (1) 受取利息、受取配当等収入                   | 2                                    | 10                                    | 2                                       | 4     |       |
|  |                  | (2) その他                            | 9                                    | 101                                   | 94                                      | 1     |       |
|  | 小計(A)            | 4,799                              | 6,274                                | 3,033                                 | 3,398                                   |       |       |
|  | 3. 有形固定資産売却等収入   |                                    |                                      |                                       |   |       |       |
|  | (1) 有形固定資産売却     | —                                  | 0                                    | —                                     | —                                       |       |       |
|  | (2) 貸付金(短期を含む)回収 | —                                  | 13                                   | 0                                     | —                                       |       |       |
|  | (3) その他の収入       | 12                                 | 102                                  | 90                                    | —                                       |       |       |
|  | 小計(B)            | 12                                 | 116                                  | 90                                    | —                                       |       |       |
|  | 収入合計(C=A+B)      | 4,812                              | 6,391                                | 3,124                                 | 3,398                                   |       |       |
|  | 支<br>出           | 活<br>動<br>に<br>伴<br>う<br>収<br>支    | 1. 営業支出                              |                                       |   |       |       |
|  |                  |                                    | (1) 材料費及び外注費                         | 2,159                                 | 2,460                                   | 1,097 | 1,463 |
|  |                  |                                    | (2) 人件費支払                            | 1,688                                 | 2,022                                   | 989   | 1,117 |
|  |                  |                                    | (3) その他                              | 818                                   | 1,018                                   | 503   | 650   |
|  |                  | 2. 営業外支出                           |                                      |                                       |   |       |       |
| (1) 支払利息・割引料等支出                                |                  | 12                                 | 6                                    | 3                                     | 2                                       |       |       |
| (2) その他  |                  | 2                                  | 6                                    | 0                                     | 1                                       |       |       |
| 小計(D)  |                  | 4,681                              | 5,514                                | 2,594                                 | 3,236                                   |       |       |
| 3. 有形固定資産取得等支出                                 |                  |                                    |                                      |                                       |   |       |       |
| (1) 有形固定資産取得                                   |                  | 44                                 | 100                                  | 64                                    | 60                                      |       |       |
| (2) 投資有価証券取得                                   |                  | 54                                 | 32                                   | 25                                    | —                                       |       |       |
| (3) 貸付金(短期を含む)                                 |                  | —                                  | 13                                   | 13                                    | —                                       |       |       |
| (4) その他の支出                                     | 153              | 243                                | 183                                  | 15                                    |   |       |       |
| 小計(E)  | 252              | 389                                | 286                                  | 75                                    |   |       |       |
| 4. 決算支出等                                       |                  |                                    |                                      |                                       |   |       |       |
| (1) 配当金  | 30               | 35                                 | 35                                   | 65                                    |   |       |       |
| (2) 法人税等                                       | 103              | 221                                | 132                                  | 186                                   |   |       |       |
| (3) その他  | 11               | 15                                 | 15                                   | 19                                    |   |       |       |
| 小計(F)  | 145              | 271                                | 182                                  | 270                                   |   |       |       |
| 支出合計(G=D+E+F)                                  | 5,078            | 6,174                              | 3,063                                | 3,582                                 |   |       |       |
| 事業収支尻(H=C-G)                                   | △ 266            | 216                                | 61                                   | △ 183                                 |   |       |       |

(単位：百万円)

| 項 目                      | 資金収支の実績                            |                                       |                                       | 資金計画                                    |       |     |
|--------------------------|------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---|-------|-----|
|                          | 第 9 期<br>(自平成8年4月1日<br>至平成9年3月31日) | 第 10 期<br>(自平成9年4月1日<br>至平成10年3月31日)  | 第10期(中間)<br>(自平成9年4月1日<br>至平成9年9月30日) | 第11期(中間)<br>(自平成10年4月1日<br>至平成10年9月30日) |       |     |
| II 資金調達活動に伴う収支           | 入                                  | 1. 短期借入金(手形借入金を含む)                    | 840                                   | 280                                     | 150   | 110 |
|                          |                                    | 2. 割 引 手 形                            | —                                     | —                                       | —     | —   |
|                          |                                    | 3. 長 期 借 入 金                          | 20                                    | —                                       | —     | —   |
|                          |                                    | 4. 社 債 発 行                            | —                                     | 42                                      | 42    | —   |
|                          |                                    | 5. 増 資                                | 426                                   | 1,232                                   | 1,227 | —   |
|                          |                                    | 6. そ の 他 の 収 入                        | —                                     | 0                                       | 0     | —   |
|                          |                                    | 収 入 合 計 (I)                           | 1,286                                 | 1,554                                   | 1,420 | 110 |
|                          | 出                                  | 1. 短 期 借 入 金 返 済                      | 930                                   | 410                                     | 280   | 110 |
|                          |                                    | 2. 長 期 借 入 金 返 済<br>(1年以内に返済予定のものを含む) | 111                                   | 49                                      | 29    | 10  |
|                          |                                    | 3. 社 債 償 還                            | 54                                    | 42                                      | 42    | —   |
| 4. そ の 他 の 支 出           |                                    | —                                     | 66                                    | 66                                      | —     |     |
|                          | 支 出 合 計 (J)                        | 1,095                                 | 568                                   | 418                                     | 120   |     |
|                          | 資金調達収支尻(K = I - J)                 | 190                                   | 986                                   | 1,001                                   | △ 10  |     |
| III 当期総合資金収支尻(L = H + K) | △ 76                               | 1,202                                 | 1,063                                 | △ 194                                   |       |     |
| IV 低価法適用に伴う評価損等調整額(M)    | 0                                  | 0                                     | 0                                     | —                                       |       |     |
| V 期首資金残高(N)              | 630                                | 554                                   | 554                                   | 1,756                                   |       |     |
| VI 期末資金残高(O = L - M + N) | 554                                | 1,756                                 | 1,617                                 | 1,561                                   |       |     |

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位：百万円)

| 項 目                | 第 9 期 |     | 第 10 期 |       | 第 11 期   |
|--------------------|-------|-----|--------|-------|----------|
|                    | 期 首   | 期 末 | 期 末    | 中間期末  | 中間期末(計画) |
| 1. 現 金 及 び 預 金     | 599   | 533 | 1,492  | 1,542 | 1,366    |
| 2. 市場性のある一時所有の有価証券 | 31    | 20  | 264    | 74    | 195      |
| 合 計                | 630   | 554 | 1,756  | 1,617 | 1,561    |

- (1) 現金及び預金は、「2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 資産の部 イ. 現金及び預金」に記載しております。
- (2) 市場性のある一時所有の有価証券は、「1. 財務諸表 (4) 附属明細表 イ. 有価証券明細表」に記載しております。
2. 売上等に係る消費税等の収入及び仕入等に係る消費税等の支出は、それぞれ各関連項目に含めて表示し、納付すべき消費税等は「営業支出・その他」の項目に含めて表示しております。

## 4. そ の 他

該当事項はありません。

## 第6 企業集団等の状況

### 1. 企業集団等の概況

該当事項はありません。

### 2. 企業集団の状況

#### (1) 企業集団の業績

該当事項はありません。

#### (2) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (3) 連結財務諸表

該当事項はありません。

#### (4) 連結子会社の状況

該当事項はありません。

#### (5) その他

該当事項はありません。

### 3. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 第6 企業集団等の状況

### 1. 企業集団等の概況

該当事項はありません。

### 2. 企業集団の状況

#### (1) 企業集団の業績

該当事項はありません。

#### (2) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (3) 連結財務諸表

該当事項はありません。

#### (4) 連結子会社の状況

該当事項はありません。

#### (5) その他

該当事項はありません。

### 3. 関連当事者との取引

該当事項はありません。



## 第6 企業集団等の状況

### 1. 企業集団等の概況

該当事項はありません。

### 2. 企業集団の状況

#### (1) 企業集団の業績

該当事項はありません。

#### (2) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (3) 連結財務諸表

該当事項はありません。

#### (4) 連結子会社の状況

該当事項はありません。

#### (5) その他

該当事項はありません。

### 3. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

# 監 査 報 告 書

株式会社 クレスコ

代表取締役社長 岩崎 俊雄 殿

平成 9年 6月 19日

東 陽 監 査 法 人

代表社員 公認会計士  
関与社員

宮野 是史



代表社員 公認会計士  
関与社員

高木 忠儀



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成8年4月1日から平成9年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、株式会社クレスコの平成9年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

東京都中央区銀座六丁目13番16号

関与社員が主として執務した事務所

同 上

監 査 報 告 書

株式会社 クレスコ

代表取締役社長 浦崎雅博 殿

平成10年6月25日

東陽監査法人

代表社員 公認会計士  
関与社員

宮野是文 

代表社員 公認会計士  
関与社員

高木忠儀 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成9年4月1日から平成10年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「重要な会計方針」5. 引当金の計上基準 (4) 役員退職慰労引当金に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上する方法に変更した。この変更は、内規が制定されたことに伴い、役員の内任期間にわたって費用の適正な期間配分の実施が可能になったため及び財務内容の健全化のために行われたものであり、役員退職慰労金の金額の重要性の増大化に照らし、正当な理由による変更と認める。

なお、この変更により、従来の方法と比較して営業利益及び経常利益は、12,633千円、税引前当期純利益は、34,261千円それぞれ減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、株式会社クレスコの平成10年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

東京都中央区銀座六丁目13番16号

関与社員が主として執務した事務所

同 上

## 第7 株式事務の概要

|                     |                       |  |                |
|---------------------|-----------------------|--|----------------|
| 決 算 期               | 3 月 31 日              | 定 時 株 主 総 会  | 6 月 中          |
| 株主名簿閉鎖の期間           | —                     | 基 準 日  | 3 月 31 日       |
| 株 券 の 種 類           | 1,000 株券<br>10,000 株券 | 中 間 配 当 基 準 日                                      | 9 月 30 日       |
|                     |                       | 1 単 位 の 株 式 数                                      | 1,000 株        |
| 株 式 の 名 義 書 換 え     | 取 扱 場 所               | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号<br>三菱信託銀行株式会社 証券代行部              |                |
|                     | 代 理 人                 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号<br>三菱信託銀行株式会社                    |                |
|                     | 取 次 所                 | 三菱信託銀行株式会社 全国各支店                                   |                |
|                     | 名義書換手数料               | 無 料  | 新券交付手数料<br>無 料 |
| 単 位 未 満 株 式 の 買 取 り | 取 扱 場 所               | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号<br>三菱信託銀行株式会社 証券代行部              |                |
|                     | 代 理 人                 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号<br>三菱信託銀行株式会社                    |                |
|                     | 取 次 所                 | 三菱信託銀行株式会社 全国各支店                                   |                |
|                     | 買 取 手 数 料             | 東京証券取引所の定める1単位当たりの売買委託手数料相当額を<br>買取った単位未満株式数で按分した額 |                |
| 公 告 掲 載 新 聞 名       | 日 本 経 済 新 聞           |  |                |
| 株 主 に 対 す る 特 典     | な し                   |  |                |

## 第 8 参 考 情 報

- |                         |  |                                      |
|-------------------------|--|--------------------------------------|
| (1) 有価証券届出書<br>及びその添付書類 | (有償一般募集増資(入札による募集)<br>及び株式売出し(入札によらない売<br>出し)            | 平成9年6月24日<br>関東財務局長に提出               |
| (2) 有価証券届出書<br>の訂正届出書   | (1)の有価証券届出書に係る訂正届出書<br>であります。                            | 平成9年7月4日及び<br>平成9年7月14日<br>関東財務局長に提出 |
| (3) 半 期 報 告 書           | (第10期中) 自 平成9年4月1日<br>至 平成9年9月30日                        | 平成9年12月19日<br>関東財務局長に提出              |
| (4) 臨 時 報 告 書           | 企業内容等の開示に関する省令第19条<br>第2項第4号(主要株主の異動)に基<br>づく臨時報告書であります。 | 平成10年3月26日<br>関東財務局長に提出              |

## 第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。